

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第85期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 シンフォニアテクノロジー株式会社
(旧 神鋼電機株式会社)

【英訳名】 SINFONIA TECHNOLOGY CO., LTD.
(旧 SHINKO ELECTRIC CO., LTD.)
(注)平成20年6月27日開催の第84回定時株主総会の決議により、
平成21年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 武藤 昌三

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門1丁目1番30号

【電話番号】 03(5473)1807(直通)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 永田 敬一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目1番30号

【電話番号】 03(5473)1807(直通)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 永田 敬一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	81,161	79,206	83,012	88,959	73,498
経常利益	(百万円)	4,445	4,592	3,239	4,204	256
当期純損益	(百万円)	2,481	3,056	5,093	2,361	3,220
純資産額	(百万円)	17,594	20,538	24,667	25,546	22,276
総資産額	(百万円)	93,140	94,092	96,554	101,517	95,242
1株当たり純資産額	(円)	120.48	140.62	168.91	174.71	149.74
1株当たり当期純損益	(円)	16.99	20.93	34.87	16.17	22.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		19.88	31.28	14.55	
自己資本比率	(%)	18.9	21.8	25.5	25.2	23.4
自己資本利益率	(%)	15.0	16.0	22.5	9.4	
株価収益率	(倍)	17.4	27.3	12.6	23.5	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,812	803	5,034	1,769	2,400
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,793	1,371	9,233	9,694	5,003
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,213	1,983	10,791	6,294	5,476
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,538	4,090	7,567	5,937	8,810
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数)	(名)	2,798 ()	2,878 ()	2,983 (361)	3,066 (420)	3,085 (374)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第85期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第83期より、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10以上となったため、平均人数を(外数)で記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	67,848	65,367	66,055	70,330	56,808
経常利益 (百万円)	2,948	3,189	3,550	3,934	233
当期純損益 (百万円)	1,103	1,808	6,533	2,043	2,599
資本金 (百万円)	9,701	9,709	9,709	9,742	10,156
発行済株式総数 (株)	146,143,590	146,183,912	146,183,912	146,385,912	148,945,611
純資産額 (百万円)	16,799	18,424	24,154	24,750	22,210
総資産額 (百万円)	88,796	88,156	90,911	95,797	91,179
1株当たり純資産額 (円)	115.04	126.14	165.40	169.27	149.30
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	5.00	6.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (円)	7.56	12.38	44.74	13.99	17.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		11.76	40.13	12.59	
自己資本比率 (%)	18.9	20.9	26.6	25.8	24.4
自己資本利益率 (%)	6.7	10.3	30.7	8.4	
株価収益率 (倍)	39.2	46.1	9.9	27.2	
配当性向 (%)	39.7	40.4	11.2	42.9	
従業員数 (名)	2,109	2,085	2,090	2,143	2,155

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第85期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年 8月	株式会社神戸製鋼所の再建整備計画に基づき、同社より独立、鳥羽工場(現三重県鳥羽市)、山田工場(現三重県伊勢市)、東京工場(現東京都日野市)の3工場を継承し、電気機械器具、産業車両、産業機械器具等の製造販売会社として神鋼電機株式会社を設立
昭和27年 3月	株式を東京証券取引所市場に上場
昭和36年 3月	山田工場を伊勢工場に改称
昭和40年 6月	愛知県豊橋市に豊橋工場を新設
昭和44年 3月	三重県鳥羽市に新鳥羽工場を新設、鳥羽工場を閉鎖
昭和53年10月	東京工場を閉鎖、豊橋工場に移転・統合
平成 2年 4月	鳥羽工場を分離・独立させ、株式会社鳥羽神鋼電機を発足
平成 9年 6月	本社(本店)を東京都中央区より東京都江東区に移転
平成13年10月	子会社であった株式会社鳥羽神鋼電機、神電ファクトリーサービス株式会社及び鳥羽電装株式会社の3社を当社に吸収合併
平成14年10月	半導体・液晶搬送システム事業部門を会社分割し、アシスト シンコー株式会社を設立(持分法適用関連会社)
平成16年 6月	本社(本店)を東京都江東区より東京都港区に移転
平成18年 7月	アシスト シンコー株式会社の株式の一部売却により、持分法適用の範囲から除外

(注) 平成21年4月に、商号を「神鋼電機株式会社」より「シンフォニアテクノロジー株式会社」に変更しております。

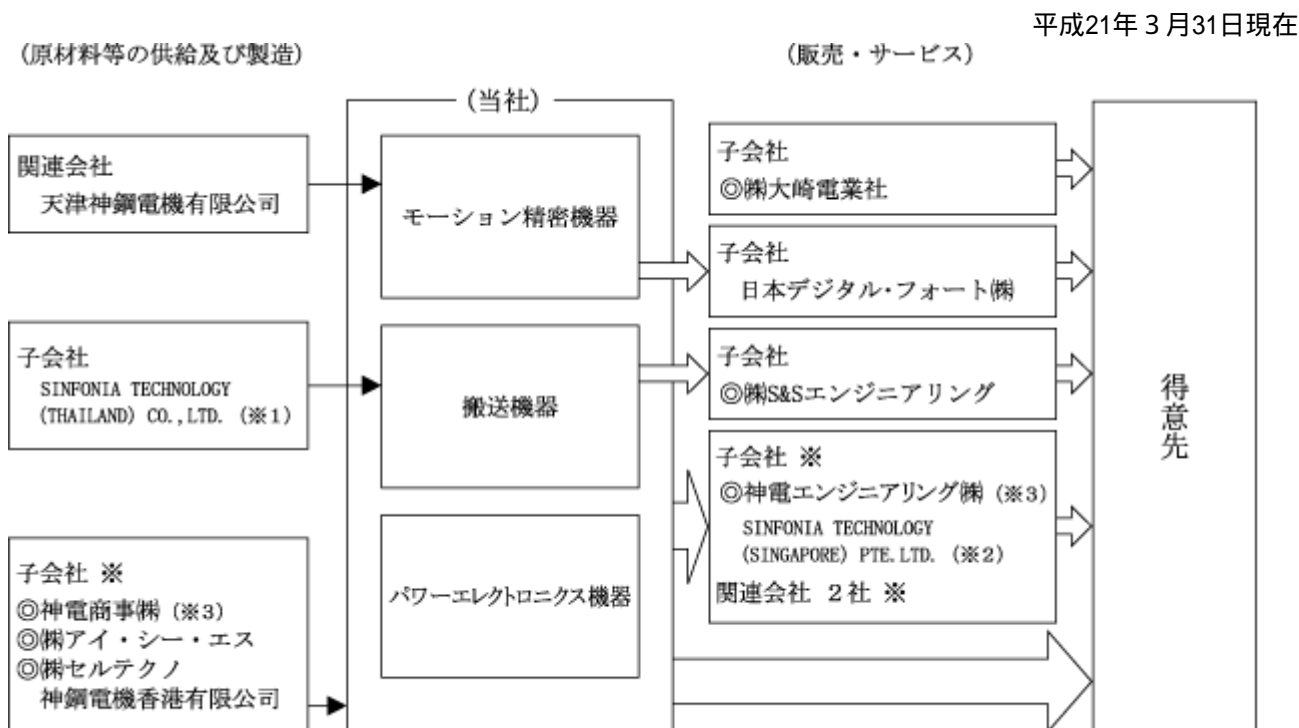
3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、モーション精密機器、搬送機器、パワーエレクトロニクス機器の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係わる子会社及び関連会社の主な位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- モーション精密機器.....当社が製造販売するほか、自動券売機等の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が販売しており、また、電磁クラッチ・ブレーキ等の一部については、子会社(株)大崎電業社が製造販売しております。
- 搬送機器.....当社が製造販売するほか、パーツフィーダの一部については、子会社SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. が製造しております。
- パワーエレクトロニクス機器.....当社が製造販売するほか、電機品の一部については、子会社神電エンジニアリング(株)が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎：連結子会社

(注) 平成21年3月にて、(株)神戸製鋼所の実質的な所有割合が20%を下回ることとなったため、同社が当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなりました。なお、引き続き、同社とは製品の販売及び材料等の仕入取引を行っております。

子会社及び関連会社については原材料・取扱製品が多岐にわたるため事業区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメントでは各セグメント別に振り分けております。

- (1) 平成20年7月より、「THAI PARTS FEEDER CO., LTD.」から「SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.」に会社名を変更しております。
- (2) 平成21年1月より、「SHINKO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.」から「SINFONIA TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.」に会社名を変更しております。
- (3) 平成21年4月1日にて、「神電商事(株)」から「シンフォニア商事(株)」に、「神電エンジニアリング(株)」から「シンフォニアエンジニアリング(株)」に会社名を変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 神電商事(株) (注) 1	三重県伊勢市	200	保険代理業、倉庫・ 運送業、鍍金製品・ 機械部品・石油製 品の販売、旅行業	100		当社製品の物流業務、印刷複写業務 等を行っています。 当社より資金援助を受けています。 なお、当社所有の土地及び建物を賃 借しています。 役員の兼任 2名、転籍 1名
神電エンジニアリング(株) (注) 1、2	三重県伊勢市	100	電気・機械設備工 事の請負、エンジ ニアリング、電気機 械器具・自動券売機 のサービス	100		当社製造の電機品の工事、サービス 及び自動券売機の販売、サービス を行っています。 当社より資金援助を受けています。 なお、当社所有の土地及び建物を賃 借しています。 役員の兼任 1名、転籍 2名
(株)セルテクノ	三重県伊勢市	60	電気・電子機器類 の設計、試験、労働 者派遣業、経理・給 与業務	100		当社製造の電気・電子機器類の設 計、試験、労働者派遣業を行ってい ます。 なお、当社所有の建物を賃借してい ます。 役員の転籍 1名
(株)アイ・シー・エス	三重県伊勢市	32	ソフトウェアの開 発、OA機器の販売	100		当社製品のソフトウェアの開発を委 託しています。 なお、当社所有の建物を賃借してい ます。 役員の兼任 1名
(株)大崎電業社	東京都大田区	48	電磁クラッチ・電 磁ブレーキ等の製 造、販売	100		当社は材料等の仕入を行っていま す。 当社より資金援助を受けています。
(株)S&Sエンジニアリング	神奈川県川崎 市	200	病院内、オフィス 内、工場・倉庫内搬 送システムの販売、 エンジニアリング	100		当社製品等を購入しています。 なお、当社より資金援助を受けてい ます。 役員の兼任 1名、転籍 1名

(注) 1 平成21年4月1日にて、「神電商事(株)」から「シンフォニア商事(株)」に、「神電エンジニアリング(株)」から「シンフォニアエンジニアリング(株)」に会社名を変更いたしました。

2 神電エンジニアリング(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,103百万円
	経常利益	242百万円
	当期純損失	188百万円
	純資産額	1,392百万円
	総資産額	4,641百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
モーション精密機器	1,400 (188)
搬送機器	722 (82)
パワーエレクトロニクス機器	963 (104)
合計	3,085 (374)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,155	40.8	18.4	5,576

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は神鋼電機労働組合(単一労組)と称し、昭和24年8月18日に結成され同日に労働協約を結んでおります。

平成21年3月31日現在の組合員数は1,563名で、本部及び5支部を設置しております。

また、連結子会社には神電エンジニアリング労働組合及びS&Sエンジニアリング労働組合があります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

(注)平成21年4月1日にて、「神鋼電機労働組合」から「シンフォニアテクノロジー労働組合」に、「神電エンジニアリング労働組合」から「シンフォニアエンジニアリング労働組合」に名称を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内景気は、米国発の世界的な金融危機の影響から急速に景気が悪化する中、企業の大幅な生産活動の収縮や設備投資の減少、株式市場の急落等により極めて厳しい状況となりました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、中期経営計画の最終年を迎え、電機メーカーの枠を超えた電子精密企業体への転換に向けた取組を推し進めてまいりましたが、特に半導体業界におきまして、世界的な市場環境悪化を受けて大幅な生産調整を迫られたことや、年度後半以降、当社グループを取り巻く経営環境も一変し、誠に遺憾ながら大幅な業績低下を余儀なくされる事態となり、結果的に中期経営計画の目標を達成することができませんでした。そのような中で業績の悪化に歯止めをかけるため、当社グループは収益緊急対策を取りまとめ、時間外労働の抑制、帰休の実施、内作化による外注加工費の削減、経費の圧縮等に取り組んでまいりました。

このような諸施策を推進いたしましたものの、受注高は693億26百万円（前連結会計年度比22.7%減）、売上高は734億98百万円（同17.4%減）となりました。損益面につきましては、経常利益は、2億56百万円（同93.9%減）となり、投資有価証券売却益を特別利益として計上する一方、株式相場の下落による投資有価証券評価損及び取引先の会社更生手続開始に伴う損失を特別損失として計上したため、当期純損失は32億20百万円（前連結会計年度は23億61百万円の当期純利益）となりました。

業績を事業区分別にみると次のとおりであります。

[モーション精密機器事業]

プリンタでは、海外向け業務用プリンタ等が不調で、受注・売上ともに減少いたしました。クラッチ・サーボでは、F A機器用クラッチやH Dモータが減少したことにより、受注・売上ともに減少いたしました。駅務・車両制御機器は、受注はほぼ前年並みとなったものの、駅務関連機器が減少したことにより売上は減少いたしました。航空宇宙関連機器は、在来機種用電装品などが減少したことにより受注・売上ともに減少いたしました。

この結果、部門全体の受注高は300億11百万円（前連結会計年度比17.4%減）、売上高は307億75百万円（同15.5%減）となりました。また、損益面については、営業損失は3億29百万円（前連結会計年度は12億37百万円の営業利益）となりました。

[搬送機器事業]

半導体・液晶機器は、市況の低迷に伴う影響が大きく、半導体製造装置用のロボットが急激に減少し、受注・売上ともに減少いたしました。振動機は、受注・売上ともに減少いたしました。パーツフィーダは、精密パーツフィーダが不調で、受注・売上ともに減少いたしました。大型搬送システムは、空港用地上支援車両が好調で受注は増加したものの、売上は減少いたしました。病院搬送システムは、受注は減少いたしました。売上は増加いたしました。

この結果、部門全体の受注高は185億54百万円（前連結会計年度比32.4%減）、売上高は200億39百万円（同26.1%減）となりました。また、損益面については、前連結会計年度に比べ14億74百万円の減益となり、営業利益は2億84百万円となりました。

[パワーエレクトロニクス機器事業]

自動車用試験装置は、自動車業界の設備投資抑制により主にパワートレイン向け試験装置が落ち込み、受注・売上ともに減少いたしました。発電・産業電機は、発電装置が不調で、受注は減少いたしました。冷凍機用モータ等が好調だったことにより、売上は増加いたしました。社会システム（官公庁向け電気設備）は、市場競争激化の状況のなかで、受注・売上ともに減少いたしました。

この結果、部門全体の受注高は207億60百万円（前連結会計年度比19.7%減）、売上高は226億84百万円（同10.8%減）となりました。また、損益面については、前連結会計年度に比べ8億51百万円の減益となり、営業利益は8億22百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、主に投資活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前連結会計年度末に比べ28億73百万円増加し、当連結会計年度末には88億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失29億76百万円の計上、仕入債務の減少及び法人税等の支払等がありましたが、減価償却費27億78百万円及び投資有価証券評価損27億27百万円の計上並びに売上債権の減少等により24億円となりました。また、前連結会計年度との比較につきましては、税金等調整前当期純損失の計上及び仕入債務の減少があったものの、売上債権の減少及び法人税等の支払額の減少等により6億31百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入13億円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出34億41百万円及び投資有価証券の取得による支出26億84百万円等により50億3百万円となりました。また、前連結会計年度との比較につきましては、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出の減少等により46億90百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による純増加47億50百万円及び長期借入金による純増加62億4百万円（調達から返済を差引いた金額）と、社債の償還による支出46億10百万円等により54億76百万円となりました。また、前連結会計年度との比較につきましては、短期借入金は増加したものの、長期借入金の返済による支出の増加及び社債の償還による支出等により8億18百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
モーション精密機器	31,781	15.6
搬送機器	21,138	19.7
パワーエレクトロニクス機器	23,270	11.9
合計	76,190	15.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
モーション精密機器	30,011	17.4	11,097	6.4
搬送機器	18,554	32.4	7,042	17.4
パワーエレクトロニクス機器	20,760	19.7	9,576	16.7
合計	69,326	22.7	27,715	13.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
モーション精密機器	30,775	15.5
搬送機器	20,039	26.1
パワーエレクトロニクス機器	22,684	10.8
合計	73,498	17.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の国内景気は、金融危機の深刻化や世界景気の一層の後退懸念、株式市場の変動の影響など、景気を更に下押しするリスクがあり、当社グループの主要顧客である半導体、自動車、産業機械関連の設備需要の回復は不透明で、当面の受注環境は厳しいと予想されます。

このような状況において収益を確保するために、収益緊急対策と位置づけた損益分岐点引き下げと、たな卸資産の削減と設備投資の圧縮による資金捻出等の積極的な守りを実行する一方、最大受注の確保のために、既納製品の更新需要や切替需要の取り込み、部品・サービスの販売拡大に取り組んでまいります。

損益分岐点引き下げについては、生産性改善による能率アップや直行率改善等の施策、仕事量に応じた時間管理の徹底による残業時間の抑制、旅費・交際費の管理強化による費用の削減等に取り組んでまいります。さらに、海外調達の拡大や集中的な原価低減活動によるコストダウン、内作化の拡大を推進してまいります。

本年4月より変更した新社名、新ブランドの認知活動を重点課題と位置づけ、今後さらに、成長し続ける企業グループとして株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけるよう、引き続きグループを挙げて飛躍を遂げるべく努力を重ねてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を決定いたしました。その内容は以下のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると当社取締役会は考えております。上場会社である当社の株式については自由な取引が認められており、当社取締役会は、当社に対し大規模買付行為（下記3.2）において定義されます。以下同じです。）が行われた場合に、これを受け入れるか否かの最終的な判断については、その時点における株主の皆様に委ねられるべきであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為には、その目的等から見て 企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大規模買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値の源泉は、多岐にわたる製品を、機械・電気・制御の開発・生産から販売まで行う一貫体制、創業90年の豊富な経験とノウハウに裏づけされた高度な技術力、ステークホルダーとの間で長年にわたり築き上げてきた信頼関係、事業組織間での人材、固有技術、製造技術等のシナジーを積み重ねていく企業風土、組織、人材のシナジーを引き出す経営と従業員の信頼関係にあると考えておりますが、当社株券等の大規模買付行為を行う者が当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である大規模買付者（下記3.2）において定義されます。以下同じです。）により大規模買付行為がなされる場合に、株主の皆様がこれに応じるか否かを決定するに際しては、大規模買

付者から、事前に、株主の皆様判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供される必要があると考えており、かかる情報が明らかにされないまま大規模買付行為が強行される場合には、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益は毀損される可能性があります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては必要かつ相当な対抗手段を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

2. 基本方針の実現に資する取組み

1) 当社の今後の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に向けた取組みについて

当社は、安定収益を確保し続けて、全てのステークホルダーの皆様満足いただき、「一人前の企業グループ」として認めていただけることを目指し、平成20年度を最終年度とする中期経営計画では、利益を伴った成長を実現し、財務体質強化と安定配当とを同時に達成することで、飛躍し続ける当社を株主、顧客、取引先、地域・社会、従業員に示していくことを基本方針としております。

中期経営計画の重点施策としては、輸出の拡大、既存技術を基盤とする新製品の開発、海外・国内生産拠点の最適化、大学等の外部機関との協業による新技術獲得や、技能伝承のための人材教育の強化に取り組み、特に、当社独自の企業風土を維持・発展させていく上で、電子機器、精密機械、制御・ソフトの設計・開発に関わる高度な技術や溶接・加工等の製造技術・技能を支えてきた団塊世代の技能伝承は、最重要事項であります。当社が企業価値＝業績向上を続けていくため、機械やデータに置き換えることができない技能や組織間のシナジーの重要性を大切にす企業風土を醸成するとともに、これを深く理解する経営と従業員との信頼の更なる強化に取り組んでまいりました。

次期の中期経営計画につきましては、現下の経済環境の急激な悪化に伴い、今後の事業環境の趨勢を見極めた上で策定することとしております。新中期経営計画を策定した際には、改めて開示いたします。

2) 企業価値ひいては株主共同の利益向上の基盤となる仕組み - コーポレートガバナンスの整備

当社は、経営目標を達成する過程においても、各ステークホルダーとのより良好な関係にも配慮すべきであると考えており、かかる目的のために、各ステークホルダーの皆様のご理解とご支援をいただくこと、及び法令・定款の遵守と高い倫理観の醸成を命題として、コンプライアンス体制の整備に取り組み、企業価値の向上と経営チェック機能の充実を図ることを目指しております。具体的な施策としては、外部からの経営チェック・助言により適切な経営に資するため、会社法及び同施行規則の要件を満たす社外監査役3名を選任し、また、コンプライアンスに対する社内の意識強化と問題の未然防止に資するため、全社コンプライアンスの担当役員の任命や、外部有識者も加えたコンプライアンス委員会の設置を行っております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記1.に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることにより当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益が毀損されることを防止するための取組の一つとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）（以下、「本対応方針」といいます。）の導入に関する議案を平成20年6月27日開催の第84回定時株主総会に諮り、承認されました。本対応方針の導入の目的及び概要は以下のとおりであります。

1) 本対応方針導入の目的

本対応方針は、上記1.に記載した基本方針に沿って、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであります。

当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。このような不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するためには、当社株券等に対して大規模買付行為が行われた場合に、株主の皆様がこれを受け入れるか否かの最終的な判断を行ったり、あるいは当社取締役会が株主の皆様がこれを提案するために必要な時間及び情報を確保すると共に、当社取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と協議・交渉等を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断し、当社取締役会は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組の一環として、本対応方針を導入することを決定いたしました。

2) 本対応方針の概要

対象となる大規模買付行為

本対応方針においては、次の(i)若しくは()に該当する行為またはこれらに類似する行為(以下、「大規模買付行為」といいます。)がなされ、またはなされようとする場合には、本対応方針に基づく対抗措置が発動されることがあります。

- (i) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付
- () 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

本対応方針に係る手続

本対応方針は、当社の株券等の大規模買付行為を行おうとする者(以下、「大規模買付者」といいます。)が現れた場合に、当該大規模買付者に対し、事前に当該大規模買付行為に関する情報の提供を求め、当社が、当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行うための手続を定めるものであります。なお、大規模買付者には、本対応方針に係る手続を遵守していただくこととし、大規模買付者は、本対応方針に係る手続の開始後、(i)当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間(原則として60日間、以下、「取締役会評価期間」といいます。)が終了するまでの間、及び()取締役会評価期間終了後であっても、対抗措置の発動の可否を問うための株主の総体的意思を確認する総会(以下、「株主意思確認総会」といいます。)が招集された場合には、株主意思確認総会において対抗措置の発動に関する決議がなされるまでの間、大規模買付行為を実行してはならないものとしております。

対抗措置の発動

大規模買付者が本対応方針において定められた手続に従うことなく大規模買付行為を行う場合、または、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値若しくは株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれがある場合には、当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重し、または株主意思確認総会の決議内容に従い、対抗措置を発動するか否かの判断を行います。本対応方針にお

ける対抗措置としては、原則として、当該大規模買付者その他一定の者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者その他一定の者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を、当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以下に規定されます。）により割り当てます。なお、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

取締役会の恣意的判断を排するための独立委員会、株主意思確認総会の利用

本対応方針においては、本対応方針の運用ないし対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排し、その判断の合理性及び公正性を担保することを目的として、独立委員会規程に従い、（i）当社社外取締役、（ ）当社社外監査役、または（ ）社外の有識者（弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通する者若しくは他社の取締役若しくは執行役として経験のある社外者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下、「独立委員会」といいます。）の客観的な判断を経ることとしております。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものといたします。また、これに加えて、独立委員会が株主意思確認総会の招集を勧告した場合には、当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重して株主意思確認総会を招集し、対抗措置の発動に関する議案を付議することにより株主の皆様のご意思を確認することがあります。さらに、こうした手続の過程について、株主の皆様に適時情報を開示することによりその透明性を確保することとしております。

なお、本対応方針の導入当初の独立委員会は、独立性の高い社外の有識者により構成されております。

本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

仮に、本対応方針に従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、大規模買付者その他一定の者以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、大規模買付者その他一定の者以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該大規模買付者その他一定の者の有する当社株式の議決権割合は、一定程度希釈化される可能性があります。

3) 本対応方針の有効期間、廃止及び変更について

本対応方針の有効期間は、平成23年6月に開催予定の当社定時株主総会の終結の時までとし、かかる有効期間の満了前であっても、（i）当社株主総会において本対応方針を廃止若しくは変更する旨の議案が承認された場合、または、（ ）当社取締役会において本対応方針を廃止若しくは変更する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止または変更されるものといたします。

4. 上記2.の取組みについての当社取締役会の判断

当社は、継続的な企業価値の向上こそが株主の皆様のご利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益の向上を目的に、上記2.の取組を行っておりますが、これらの取組の実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を著しく損なうおそれのある当社株券等の大規模買付行為は困難になるものと考えられ、これらの

取組は、上記1.の基本方針に資するものであると考えております。

したがって、上記2.の取組は上記1.の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

5. 上記3.の取組みについての当社取締役会の判断

本対応方針は、上記1.の基本方針に沿って、当社株券等に対して大規模買付行為が行われた場合に、株主の皆様がこれを受け入れるか否かの最終的な判断を行ったり、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な時間及び情報を確保すると共に、当社取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と協議・交渉等を行うこと等を可能とし、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止することにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

また、本対応方針は、下記(1)から(5)までのとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上の目的をもって導入されるものであり、かつ、株主意思を重視し、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足し、本対応方針の導入、更新、廃止等について株主の皆様の意思が反映されることとしており、本対応方針の運用ないし対抗措置の発動に関する取締役会の判断の合理性・公正性が担保されているものであって、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(1) 株主意思を重視するものであること

本対応方針は、本対応方針の導入に関する株主の皆様のご意思を確認するため、平成20年6月27日開催の第84回定時株主総会において、本対応方針の導入に関する議案が諮られ、承認されたものであります。

また、上記3.3)に記載のとおり、その有効期間は平成23年6月に開催予定の当社定時株主総会の終結の時までとしていますが、かかる有効期間の満了前であっても、(i)当社株主総会において本対応方針を廃止若しくは変更する旨の議案が承認された場合、または()当社株主総会において選任された取締役によって構成される当社取締役会において本対応方針を廃止若しくは変更する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止または変更されます。また、独立委員会が株主意思確認総会の招集を勧告した場合には、当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動に関する議案を株主意思確認総会に付議することがあり、これにより株主の皆様のご意思を直接確認することができることとしております。

(2) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しております。

(3) 合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定

本対応方針は、合理的かつ客観的な要件が充足されない限りは、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

(4) 独立委員会の設置

当社は、本対応方針において、大規模買付ルールに従って一連の手続が進行されたか否か、及び、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否か、株主意思確認総会を招集するか否かについての取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するため、またその他本対応方針の運用ないし対抗措置の発動等に関する取締役会の判断の合理性及び公正性を確保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置しております。

かかる独立委員会の勧告を最大限尊重して当社取締役会が判断を行うことにより、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されております。

(5) デッドハンド型買収防衛策ではないこと等

本対応方針は、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会で選任された取締役で構成された取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではなく、また、当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっており、毎年の定時株主総会で取締役会の構成員の交代を一度に行うことができるため、本対応方針は、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策でもありません。

以上のとおり、上記3.の取組は上記1.の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の変動リスク

当社グループは、モーション精密機器事業、搬送機器事業及びパワーエレクトロニクス機器事業にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しています(各事業における主要製品については、「第5 経理の状況 (セグメント情報)」参照)。従って、当社グループの業績は、多岐にわたる変動要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主たるものは以下のとおりです。

公共・社会インフラ及び防衛関連の需要の影響

公共予算減少により、価格競争が年々激しくなっています。当社グループは、事業構造として公共・社会インフラ及び防衛関連の構成比率が高い水準であるため、今後も官公庁需要の更なる減少や価格競争がより激化する場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

経済状況の影響

当社グループが製造、販売する製品は、国内外の幅広い分野に採用されていることから、国内及び海外諸地域経済状況の影響を受けています。従って、国内、アジア、北米及びその他の地域の景気後退と需要減少が起こった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顧客のニーズの影響

当社グループは、半導体産業、自動車産業、精密機械産業、電子部品産業等の技術革新が早く、かつ需要動向に対応して生産計画の変更を行う顧客と取引を行っています。従って、当社が顧客の要求する新たな技術・製品を提供できなかつたり、顧客の生産計画が大幅に変動した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合による影響

当社グループが製造、販売する製品の大半が他社と競合しています。当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しくなっており、他社との価格競争や顧客からの価格引下げ要求も厳しくなっており、当社グループ製品の販売価格の下落や販売量の減少が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

原材料価格の上昇

当社製品の原材料費、購入部品費、製品の輸送に関する運送費は変動します。当社グループは、設計の標準化や生産性の向上によりコストダウンに努め、また販売価格の見直しにも努めていますが、原材料価格の上昇を吸収できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

製品の品質に関わるリスク

当社グループは、適正な品質保証基準に沿って各種製品の製造を行っていますが、万一、リコールや製造物責任に関わる製品の不具合等が発生した場合には、多額のコストの発生、顧客の信頼喪失により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外生産に関わるリスク

当社グループは、今後も激化が予想される他社との競争に勝つため、海外での生産の拡充を進めています。従って、当社の生産拠点がある国や地域で、政治的混乱や経済変動、法規制等の変化により海外での生産に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業の再編等に関わるリスク

当社グループは、事業拡大のため、企業買収、資本参加等を実施することがありますが、対象会社と当社グループ事業との統合効果や効率的な経営が進まない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 保有資産に関するリスク

当社グループが保有する土地、有価証券等の資産につき時価の変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金利の変動のリスク

当社グループは、キャッシュ・フローの創出により有利子負債の削減を推進していますが、今後大幅な金利上昇が発生した場合、支払利息の負担の増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務の変動リスク

退職給付債務については、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しています。これらの前提条件には、割引率等の重要な見積が含まれています。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって認識されるため、将来認識される費用及び計上される債務に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産に関するリスク

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護や他社の有する知的財産に注意を払っています。しかし、当社グループの保護が十分でなかったり、違法に侵害された場合、及び、他方他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、高額な損害賠償等の責任の負担が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害等のリスク

当社グループの国内生産拠点は、東海地震等の将来発生が予測される東海地区に集中しています。従って、地震、火災とともに風水害に備えて建屋の点検や補強等により損害を最小限にするための整備を行っています。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記以外に現時点では合理的に予測できない事象の発生により、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

(提出会社)

当社が締結している重要な技術導入契約及び技術供与契約は次のとおりであります。

(イ)技術導入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
HONEYWELL INTELLECTUAL PROPERTIES INC .	米国	航空機用電圧調整機、発電機等	特許実施権の許与及び技術情報の提供	自昭和30年10月 至平成23年12月
HAMILTON SUNDRAND CORPORATION	米国	航空機用プログラマブルアーマメント・コントロール・システム	技術情報の提供	自昭和61年5月 至平成23年9月
		航空機用アビオニクス クーリングモニターユニット	技術情報の提供	自昭和61年5月 至平成28年9月
		航空機用プログラマブルアーマメント・コントロール・システム用 オペレーション フライトプログラム	技術情報の提供	自昭和62年1月 至平成23年9月
GOODRICH CONTROL SYSTEMS LTD.	英国	航空機用発電機システム	技術情報の提供	自昭和61年1月 至平成28年1月
GOODRICH CORPORATION POWER SYSTEMS	米国	航空機用ジェネレーターシステム	技術情報の提供	自昭和53年8月 至平成21年4月
GOODRICH CORPORATION	米国	航空機用カーゴレスキューウインチ	技術情報の提供	自昭和44年9月 至平成24年12月
		航空機用レスキューホイストシステム	技術情報の提供	自平成元年3月 至平成26年3月
The Boeing Company	米国	航空機用電子機器	技術情報の提供	自昭和53年9月 至平成21年6月
SOCIETE ANONYME AUXILEC	仏国	航空機用発電機	技術情報の提供	自昭和44年10月 至平成21年10月
TRANS TECHNOLOGY CORPORATION (BREEZE EASTERN DIVISION)	米国	航空機用メッセンジャー・ホイスト	技術情報の提供	自平成元年2月 至平成31年2月
GE Aviation Systems LLC	米国	航空機用データ・トランスファ ・イクイップメント	技術情報の提供	自平成9年3月 至平成29年2月

(注) 上記契約に基づく対価は各相手会社により相違しますが、売上高の5%～10%であります。

(ロ)技術供与契約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の企業グループの研究開発活動は、主として当社が基盤技術、要素技術の研究をはじめとして各分野にわたる新商品開発及び現有商品の改良を行っております。

中期経営計画（平成18～20年度）では、海外市場、自動車産業、エコ産業への受注拡大を重点事業戦略と位置づけ、既存の電子制御、精密機構をコアとした電子精密技術に、通信・ソフトウェアからなるインテリジェント技術を融合することにより、電機メーカーの枠を超えた「電子精密企業体」をより確かなものとするを目標としております。そのための技術開発強化策として、注力分野への人材投入を積極的に行うとともに、新技術獲得のため外部機関を活用した先端技術の導入や、開発パートナーの確保、戦略的な特許出願の推進、知的財産管理の強化に努めております。

従来から実施してきました従業員からの新ビジネス・新商品の提案、営業部門からの「新商品開発に関する顧客の声」の収集に加えて、新規事業開発グループを新設し、既存事業にとらわれない新ビジネス・新商品創出の強化に努めております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2,378百万円であります。

当連結会計年度の主な開発成果は、下記のとおりであります。

(1) モーション精密機器事業としては、HF帯に続き、長距離通信が可能なUHF帯のRFIDタグ（無線ICタグ）を搭載したリライタブルシート（表面の印字を書き換えることができるシート）に最適な高速リライタブルプリンタを開発し、生産現場や物流管理での用途拡大を狙い、シリーズとしての充実を図りました。また、シールプリントなど、アミューズメント用途向けのオンリーワン商品であるツインヘッドプリンタに高解像度サーマルヘッドを搭載し、熱履歴制御の最適化とプリント精度の向上により、1,200DPIで業界最高の高解像度フォト画質を有する高精細ツインヘッドプリンタを開発しました。

クラッチ分野では、自動車用途拡大の一環として、数値解析による機構と磁界の最適設計、摩擦面擦り合わせ条件の最適化などにより、省スペース性を維持しつつ安定した高トルク、業界最高水準の耐久性性能を有する自動車スライドドアの自動開閉用電磁クラッチを開発しました。

鉄道分野では、無電化区間を走行する気動車のエンジンと直結して安定した電源を供給するための気動車用ビスカフ（VSCF）を開発しました。440Vシステムに対応し、振動などの悪環境に対応する構造の採用、制御のソフトウェア化、軽量化などの性能の向上を図りました。

サーボアクチュエータ分野では、従来品に比べ4倍の加速度で精密な位置決めができ、半導体などの微細加工を高速・効率化できる新型リニアモータを開発しました。磁力コイルなどを可動部から固定部に集約し、可動部の大幅な小形・軽量化と制御機能の向上により高速駆動を実現しました。

モーション精密機器事業の研究開発費の金額は、962百万円であります。

(2) 搬送機器事業としては、従来比約1.5倍の搬送部品にも対応できる大型デュアルモーションパーツフィーダと簡単操作を実現したコントローラ、および、電源事情が悪い国でも定振幅制御により安定したフィーダ制御が可能な大型電磁フィーダ用のコントローラも開発し、シリーズとしての充実を図りました。独自性の高いデュアルモーションパーツフィーダは、水平/垂直方向の独立した振幅と位相制御により楕円振動を生成し、滑らかで高速な搬送と低騒音を実現しておりますが、更に振動の最適化などにより、搬送部品径を最大650mmまで対応可能としました。

半導体分野では、半導体製造装置に搭載するウェーハ移載用ローダモジュールのキーハードである水平多関節ロボットの開発に注力しました。

搬送機器事業の研究開発費の金額は、737百万円であります。

(3) パワーエレクトロニクス機器事業としては、遠隔地に分散配置されている設備などの監視制御装置としてインターネット技術を用いてWeb機能を強化したマルチメディア監視制御装置を開発し、簡易な広域監視システムの構築を可能にしました。強化機能としては、トレンド表示、現在状態画面・事象履歴の記録、トレンド、日報、月報、履歴のダウンロード、電子メールによる定期的データの送信などを実現しました。

電源装置では、建機向けスクラップ吊リフマグ用で100mm以下、5.5KW級のマグネット搭載用をターゲットに永久磁石式低速SPM発電機の採用により小型軽量化と低騒音を実現した小容量電源装置を開発しました。

試験装置では、ハイブリッド車載モータ・インバータの過渡応答試験に対応できる試験装置として従来比2倍の高剛性・高応答性を有する中間軸受レス高速1軸システムを開発しました。トルク計と供試モータを軸受けレスで接続することによりトルク計測へのフリクションの影響を排除し、従来比1/2の省スペース化を実現しました。また、ハイブリッド車用駆動モータの性能検証向けに業界最速の毎分3万回転までの測定に対応できる超高速ダイナモメータを開発しました。従来の2万回転から、ロータ支え強度の向上、軸受け構造の改善、航空機用発電機の製造技術の活用などにより実現しました。ダイナモメータは試験対象のモータに接続し、回転や負荷特性を計測して目標性能を満足するかを検証する装置で、モータの更なる小型・高出力化に対応するため、5万回転仕様の開発にも注力しました。

パワーエレクトロニクス機器事業の研究開発費の金額は、678百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表を作成するに当たり、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りは、その性質上判断及び入手し得る情報に基づいて行うので、実際の結果がこれらの見積りと相違する場合があります。

当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、繰延税金資産の回収可能性及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項について、特に重要な見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は前連結会計年度に比べて154億60百万円(17.4%)減少し、734億98百万円となりました。これは、航空宇宙関連機器の在来機種用電装品の減少、海外向け業務用プリンタの不調、市況の低迷に伴う半導体製造装置用ロボットの急激な減少、自動車業界の設備投資抑制により主にパワートレイン向け試験装置の落ち込み等があったことによるものであります。

経常利益は前連結会計年度に比べて39億47百万円(93.9%)減少し、2億56百万円となりました。これは、上記売上高の減少により売上総利益が前連結会計年度に比べて42億26百万円減少したことが主因であります。

当期純損失は32億20百万円(前連結会計年度は23億61百万円の当期純利益)となりました。これは、投資有価証券売却益10億88百万円を特別利益として計上する一方、株式相場下落による投資有価証券評価損27億27百万円及び取引先の会社更生手続開始に伴う損失9億37百万円を特別損失として計上したこと等によるものであります。この結果、1株当たり当期純損益は前連結会計年度に比べて38.16円減少し、22.00円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて62億74百万円減少し、952億42百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて30億4百万円減少し、729億66百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少及び社債の繰上償還によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて32億70百万円減少し、222億76百万円となりました。これは、主に当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べて26.97円減少し、149.74円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、23.4%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を29億76百万円計上したこと、仕入債務の減少及び法人税等の支払等がありましたが、減価償却費27億78百万円及び投資有価証券評価損27億27百万円の計上並びに売上債権の減少等により24億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得の支出等により50億3百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金による純増加47億50百万円及び長期借入金による純増加62億4百万円(調達から返済を差引いた金額)と、社債の償還による支出46億10百万円等により54億76百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて28億73百万円増加し、88億10百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、機械加工合理化のための工作設備更新、生産性向上のための作業環境整備、事務所ビルの建て替え等、全体で3,561百万円の設備投資を実施しております。

モーション精密機器事業では、機械加工の合理化を目的とした工作設備の更新、生産性向上のための作業環境整備等を実施しました。

設備投資金額は、1,423百万円であります。

搬送機器事業では、機械加工の合理化を目的とした工作設備の更新、生産性向上のための作業環境整備等を実施しました。

設備投資金額は、803百万円であります。

パワーエレクトロニクス機器事業では、機械加工の合理化を目的とした工作設備の更新、生産性向上のための作業環境整備等を実施しました。

設備投資金額は、1,334百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
豊橋製作所 (愛知県豊橋市) (注) 2	モーション精密機器 搬送機器 パワーエレクトロニ クス機器	生産設備等	4,255 < >	2,184 <14>	512 <0>	6,738 (274.0)	13,691 <14>	739
伊勢製作所 (三重県伊勢市) (三重県鳥羽市) (注) 2	モーション精密機器 搬送機器 パワーエレクトロニ クス機器	生産設備等	5,850 <553>	2,069 <2>	657 <0>	6,786 (225.9)	15,363 <556>	1,055
本社 (東京都港区) 他10支社・支店・営業所	モーション精密機器 搬送機器 パワーエレクトロニ クス機器	販売設備等	69		133	0 (0.0)	203	361

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
神電商事(株)	本社 (三重県 伊勢市) 他各支店等	モーション精密機器 搬送機器 パワーエレクトロニ クス機器	販売設備等	53	7	7	47 (6.8)	116	101
神電 エンジニア リング(株)	本社 (三重県 伊勢市) 他各支店等	モーション精密機器 搬送機器 パワーエレクトロニ クス機器	販売設備等	199	32	46	232 (7.3)	510	377
(株)アイ・ シー・エス	本社 (三重県 伊勢市) 他各営業所等	モーション精密機器 搬送機器 パワーエレクトロニ クス機器	販売設備等	0		3	29 (0.3)	33	160
(株)大崎電業 社	本社 (東京都 大田区) 他各工場等	モーション精密機器	生産設備等	232	90	3	514 (1.2)	841	71
(株)S&Sエン ジニアリン グ	本社 (神奈川県 川崎市) 他各営業所等	搬送機器	販売設備等	23	72 <1>	20 <8>	()	116 <10>	99

(注) 1 平成21年4月1日にて、「神電商事(株)」から「シンフォニア商事(株)」に、「神電エンジニアリング(株)」から「シンフォニアエンジニアリング(株)」に会社名を変更いたしました。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含まれておりません。

3 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	148,945,611	148,945,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	148,945,611	148,945,611		

(注) 提出日現在発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債型新株予約権付社債の株式への転換及び新株予約権の権利行使を含みます。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,595	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,595,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 326 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 326 資本組入額 163	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

ただし、発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、合併、会社分割または資本減少等の条件等を勘案の上、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数につき、当社が必要と認める調整を行うことができるものとします。

なお、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てます。

2 発行日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除きます。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社の保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、合併、会社分割または資本減少等の条件等を勘案の上、必要かつ合理的な範囲で、行使価額につき、当社が必要と認める調整を行うことができるものとします。

3 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めません。

その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとします。

新株予約権付社債

旧商法に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2010年10月14日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成17年10月14日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	111	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,718,266	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 323 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月28日～ 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 323 資本組入額 162	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当はありません。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	555	同左

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する自己株式数を除きます。)をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含みます。)の発行等が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも、適宜調整されます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注1)	40,322	146,183,912	7	9,709	7	7
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	202,000	146,385,912	32	9,742	32	40
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注1、2)	2,559,699	148,945,611	414	10,156	412	452

(注) 1 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債型新株予約権付社債の株式転換)による増加であります。

2 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		49	37	204	67	6	16,665	17,028	
所有株式数 (単元)		54,076	1,259	27,304	7,383	16	58,443	148,481	464,611
所有株式数 の割合(%)		36.42	0.85	18.39	4.97	0.01	39.36	100.00	

(注) 1 自己株式175,280株は「個人その他」に175単元及び「単元未満株式の状況」に280株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、16単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)退職給付信託口(株)神戸製鋼 所)	東京都港区浜松町2 11 3	29,483	19.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1 8 11	5,356	3.60
ダイキン工業(株)	大阪府大阪市北区中崎西2 4 12	5,085	3.41
CREDIT SUISSE (HONG KONG) LIMITED (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	45TH AND 46TH FLOORS, TWO EXCHANGE SQUARE, 8 CONNAGHT PLACE, CENTRAL, HONG KONG (東京都品川区東品川2 3 14)	4,137	2.78
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1 1 1	3,664	2.46
神鋼電機従業員持株会	東京都港区芝大門1 1 30	2,697	1.81
ナブテスコ(株)	東京都港区海岸1 9 18	2,309	1.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	2,002	1.34
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 口(神鋼商事(株)再信託受託者資 産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1 8 12	2,000	1.34
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1 3 3 (東京都中央区晴海1 8 12)	1,926	1.29
計		58,659	39.38

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口(株)神戸製鋼所の持株数29,483千株は(株)神戸製鋼所から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託約款上、当該株式の議決権の行使についての指図権限は(株)神戸製鋼所が保有しております。
- 2 みずほ信託銀行(株)退職給付信託口(神鋼商事(株)再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株))の持株数2,000千株は神鋼商事(株)から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託約款上、当該株式の議決権の行使についての指図権限は神鋼商事(株)が保有しております。
- 3 平成21年4月、神鋼電機従業員持株会はシンフォニアテクノロジー従業員持株会に名称を変更しております。
- 4 上記に記載しておりますCREDIT SUISSE (HONG KONG) LIMITED から、平成21年3月19日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月13日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には当該法人名義の株主名簿の内容を記載しております。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
CREDIT SUISSE (HONG KONG) LIMITED (弁護士 今津 幸子)	45TH AND 46TH FLOORS, TWO EXCHANGE SQUARE, 8 CONNAGHT PLACE, CENTRAL, HONG KONG (東京都港区六本木1 6 1 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)	5,571	3.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,306,000	148,306	同上
単元未満株式	普通株式 464,611		
発行済株式総数	148,945,611		単元株式数は1,000株であります。
総株主の議決権		148,306	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式280株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼電機株式会社	東京都港区芝大門 1 1 30	175,000		175,000	0.12
計		175,000		175,000	0.12

(注) 平成21年4月1日にて、「神鋼電機株式会社」から「シンフォニアテクノロジー株式会社」に会社名を変更いたしました。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであり、平成17年6月29日の定時株主総会で特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名、当社監査役4名、当社使用人2,079名、当社子会社取締役21名、当社子会社監査役1名、当社子会社使用人1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	3,000,000株(平成21年3月31日現在2,595,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33,138	9,859,110
当期間における取得自己株式	3,516	774,888

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求により売渡した取得自己株式)	23,753	6,827,269		
保有自己株式数	175,280		178,796	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得または処理した自己株式数は、含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当については継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、株主の皆様のご利益と、企業体質の強化及び今後の事業展開のための内部留保の充実、先行きの収益状況を勘案して利益配分を決定することとしております。

当社の剰余金の配当については、中間配当及び期末配当の年2回行なうことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の剰余金の配当については、中間配当は実施しておりませんが、期末配当金は1株当たり3円といたしました。なお、現在のところ、年間の業績及び翌期の見通し等を勘案して利益配分を検討しており、中間配当の実施は予定しておりません。

内部留保金については、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資、M&A資金等に充当してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	446	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	344	575	628	459	389
最低(円)	241	291	307	222	189

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	328	280	312	310	283	294
最低(円)	189	216	236	269	229	216

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		武藤 昌三	昭和22年7月19日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現)	(注)2	40
代表取締役 取締役 副社長	社長補佐、 経営企画部 の管掌、全 社リスク管 理及び資金 部及び調達 本部の担当	山田 英二	昭和24年1月17日生	昭和46年4月 平成8年1月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	(株)神戸製鋼所入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社資金部の担当(現) 当社専務取締役 当社全社リスク管理の担当(現) 当社取締役副社長、社長補佐、経営企 画部の管掌、調達本部の担当(現)	(注)2	43
代表取締役 専務取締役	総務人事部 長、新事業 企画部の管 掌、全社コ ンプライア ンス及び監 査部の担当	一木 春生	昭和22年2月7日生	昭和40年3月 平成13年10月 平成14年6月 平成17年2月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社総務人事部長(現) 当社取締役 当社全社コンプライアンスの担当 (現) 当社常務取締役 当社監査部の担当(現) 当社専務取締役、新事業企画部の管掌 (現)	(注)2	32
常務取締役	電子精機本 部副部長	藤本 尊廣	昭和19年7月1日生	昭和42年11月 平成14年6月 平成16年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役(現) 当社電子精機本部副部長(現)	(注)2	35
常務取締役	電子精機本 部長、開発 本部の担当	加藤 一路	昭和28年1月24日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社開発本部の担当(現) 当社常務取締役電子精機本部長 (現)	(注)2	34
常務取締役	電機システ ム本部長、 営業改革推 進室、支社 ・支店・営 業所の担当	桐村 和洋	昭和21年8月10日生	昭和45年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役、 営業改革推進室、支社・支店・営業所 の担当(現) 当社電機システム本部長(現)	(注)2	39
取締役	電機システ ム本部副本 部長、海外 営業本部、 現地法人・ 海外工場の 担当	村上 亮造	昭和21年9月11日生	昭和44年4月 平成12年10月 平成16年6月 平成19年4月 平成21年6月	(株)神戸製鋼所入社 当社入社 当社取締役(現) 当社電機システム本部副部長、海外 営業本部長の担当(現) 当社現地法人・海外工場の担当 (現)	(注)2	40
取締役	電子精機本 部副部長、 コントロ ール開発 営業部の担 当	増子 博一	昭和22年8月25日生	昭和45年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役(現) 当社電子精機本部副部長、コント ール開発営業部の担当(現)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	電子精機本部副本部長	木本伸一	昭和22年12月1日生	昭和45年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役電子精機本部副本部長 (現)	(注)2	15
取締役	電子精機本部副本部長 兼同本部伊勢製作所長	古谷浩三	昭和27年1月7日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役電子精機本部副本部長 (現) 当社電子精機本部伊勢製作所長 (現)	(注)2	21
取締役	電機システム本部副本部長	高下泰治	昭和24年5月6日生	昭和47年4月 平成13年9月 平成14年1月 平成20年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社退社 当社入社 当社取締役電機システム本部副本部長 (現)	(注)2	17
取締役	電機システム本部副本部長兼同本部豊橋製作所長、ITテクニカルセンターの担当	斉藤文則	昭和29年2月11日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役電機システム本部副本部長、ITテクニカルセンターの担当 (現) 当社電機システム本部豊橋製作所長 (現)	(注)2	8
取締役	経営企画部長兼新事業企画部長	小原孝秀	昭和29年1月23日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成21年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社経営企画部担当部長 当社監査役 (株)神戸製鋼所監査部担当部長 当社取締役経営企画部長兼新事業企画部長 (現)	(注)2	-
常勤監査役		渡辺壯嘉	昭和18年2月3日生	昭和40年4月 平成4年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年7月 平成19年4月 平成20年6月	丸紅(株)入社 丸紅ベネズエラ会社社長 丸紅(株)取締役 同社常務取締役 同社常務取締役インドネシア総代表、丸紅インドネシア会社社長 同社常務取締役退任(丸紅インドネシア会社退社) 同社退社 サハリン石油ガス開発(株)専務取締役 同社退社 当社常勤監査役(現)	(注)3	3
常勤監査役		鈴木秀一	昭和22年11月29日生	昭和46年9月 平成11年6月 平成20年6月	当社入社 当社経営企画部経理グループ長 当社常勤監査役(現)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
監査役 非常勤		野本俊輔	昭和21年10月29日生	昭和49年4月	弁護士登録(現)	(注)4	-
				昭和50年4月	東京弁護士会人権擁護委員会委員 (昭和55年3月まで)		
				昭和53年4月	東京弁護士会人権擁護委員会副委員長 (昭和54年3月まで)		
				昭和54年4月	関東弁護士会連合会人権擁護委員会委員 (昭和56年3月まで)		
				昭和57年4月	日本弁護士連合会人権擁護委員会委員 (昭和63年3月まで)		
				昭和59年4月	東京弁護士会人権擁護委員会委員 (昭和63年3月まで)		
				平成元年2月	千代田区法律相談員(現)		
				平成6年4月	日本弁護士連合会司法制度調査会委員 (現)		
				平成8年4月	東京弁護士会法制委員会委員(現)		
				平成9年4月	日本弁護士連合会司法制度調査会副委員長 (平成10年3月まで)		
				平成10年4月	東京家庭裁判所家事調停委員(現)		
				平成11年5月	最高裁判所家庭規則制定諮問委員会委員 (平成13年5月まで)		
				平成11年5月	東京都弁護士協同組合理事(平成17年5月まで)		
				平成11年7月	法務省人権擁護委員(千代田区) (現)		
				平成16年3月	法制審議会委員(保証制度部会) (平成16年10月まで)		
				平成17年5月	全国弁護士協同組合連合会理事(平成19年5月まで)		
				平成21年6月	当社監査役(現)		
監査役 非常勤		廣田邦彦	昭和22年12月17日生	昭和45年4月	神鋼商事(株)入社	(注)4	-
				平成9年3月	同社名古屋支社鉄鋼部長		
				平成12年1月	同社資金部長		
				平成13年6月	同社取締役		
				平成15年6月	同社取締役、執行役員		
				平成16年6月	同社取締役、常務執行役員		
				平成20年6月	同社顧問		
平成21年6月	当社監査役(現)						
計						370	

(注) 1 常勤監査役 渡辺壯嘉、監査役 野本俊輔及び廣田邦彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、利益を伴った成長と財務体質の強化を推し進め、電機メーカーの枠を超えた電子精密企業体への転換を図っております。

経営目標を達成する過程においては、当社をとりまくステークホルダーとの、より良好な関係にも配慮しつつ、各ステークホルダーへの目標を掲げて、皆様のご理解とご支援をいただくことによる企業価値の向上と経営チェック機能の充実を図ることを目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

監査役制度型の機構によっております。

経営管理組織としては、重要な業務執行その他法定事項についての決定及び業務執行の監督を行う「取締役会」、取締役の職務遂行の監査等を行う「監査役会」、代表取締役の諮問機関として業務執行上の重要課題を審議決定する「経営会議」を設置しております。

ロ 社外取締役、社外監査役の選任

外部からの経営チェック・助言により適切な経営に資するため、非常勤の社外監査役2名及び常勤の社外監査役1名を選任しております。社外監査役には1名の担当秘書(兼任)を配置しております。なお、当社と社外監査役3名は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

ハ 取締役の任期

当社は、取締役の任期短縮の有効性を勘案し、平成12年6月より委員会等設置会社と同じく取締役の任期を1年として、機動性とスピードある経営体制の構築を図っております。

ニ コンプライアンスの充実

「企業倫理規範」「企業行動基準」を制定し、法令・定款の遵守と高い倫理観の醸成を命題として、コンプライアンス体制の整備に取り組み、社内の意識強化と問題の未然防止に努めております。

「コンプライアンス委員会規程」に従って全社コンプライアンスの担当役員を任命し、また、外部有識者も加えたコンプライアンス委員会と、各部門でのコンプライアンス活動(研修の実施、マニュアルの作成を含みます。)を推進する組織を設置しております。加えて弁護士など、外部の専門家からも適宜アドバイスを受けております。

法令・定款違反に関する報告体制として、スピークアップ制度(内部通報制度)を設置しております。また、不祥事が発生した場合は、トップマネジメント、取締役会、監査役会に報告が行われております。

ホ 業務執行・監視の仕組み

経営戦略及び経営課題を明確にするために、中期経営計画や年度の経営計画を策定し、その達成度合いを、業績管理制度を通じてチェックしております。ただし、次期の中期経営計画につきましては、今後の事業環境の趨勢を慎重に見極めたうえ、然るべき時点で改めて作成することとしております。

毎月の定例及び臨時の取締役会、経営会議、予算執行会議を開催し、迅速かつ多面的に経営意思の決定とフォローを行っております。

各部門において幹部からのきめ細かい業務の報告を通して、担当取締役が業務の執行状況を把握し、監督しております。

決裁制度、予算制度、人事管理制度などを整備し、適切な権限委譲の下、効率的に職務が執行されるような体制を整備しております。

へ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社内の専任組織である監査部（5名）が行っており、監査部は監査役会事務局業務を兼務しております。

監査役会は、監査役4名（うち3名が社外監査役）で構成し、定期的にまたは必要に応じて臨時に監査役会を開催しております。監査役は、取締役会等に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて業務監査を行っております。

また、監査部及び監査役会は、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

ト 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人に所属する乾一良、黒木賢一郎の2名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士4名及びその他6名であります。

チ 内部統制システムの整備

内部統制の目的を達するため、内部統制システムについての整備・運用の基本方針に基づき、継続的な運用と評価・改善を図っております。

リ 当社と当社社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は、選任しておりません。社外監査役3名とは、特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備

現下の厳しい経営環境の変化の中で、ビジネス、法令違反、安全衛生・環境、天災地変、情報通信などに起因するリスクの評価と対応を適切に行うため、リスク管理の体制や基本的事項を定めたりリスク管理規程、並びに予防保全策及びリスク顕在時の対応事項・管理状況のモニタリング体制等を網羅した「リスク管理大綱」を策定しております。

事業活動に影響を及ぼすリスクに関する情報収集と認識を基に、それらに対する対応策を立案の上、取締役会において審議、決定し、実施に移しております。また、個別業務に関するビジネスリスクについては、決裁規程、その他社内規程に基づき、適切な対策を講じております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	269百万円
監査役の年間報酬総額	39百万円
(うち社外役員3名)	21百万円)

(注) 1 平成20年6月27日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって退任しました取締役1名及び監査役2名が含まれております。

2 平成20年6月27日開催の第84回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給を決議しており、当事業年度末日における今後の打ち切り支給の予定総額は次のとおりであります。

取締役13名に対し総額269百万円

3 使用人兼務取締役に對する使用人分給与及び使用人分當与を含めておりません。

4 対象人員には、無報酬の取締役、監査役各1名を除いております。

利益連動報酬の算定方法

当社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、翌事業年度（平成22年3月期）における取締役の報酬の一部である利益連動報酬（法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与）につき、以下の算定方法に基づき支給することを決議しました。

（算定方法）

利益連動報酬の支給額は、(A)役位別利益連動報酬基礎額と目標利益達成率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率の3種類の業績評価指標の(B)評価係数の合計により、下記の算式によって算定するものとします。

なお、利益連動報酬の算定方法については、監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

支給額 = (A)利益連動報酬基礎額 + ((A)利益連動報酬基礎額 × ((B)評価係数の合計 ÷ 30%))

（A）役位別利益連動報酬基礎額（単位：百万円）

役位	(A)利益連動報酬基礎額	(参考)支給額 (注)	
		上限額	下限額
会長・社長	2.67	5.34	0.00
副社長	2.34	4.68	0.00
専務取締役	2.17	4.34	0.00
常務取締役	1.81	3.62	0.00
取締役(常勤)	1.33	2.66	0.00

(注) 支給額欄の金額は、上記算式で算定した各役位別支給額の上限額と下限額を示します。

（B）評価係数

業績評価指標		(B)評価係数
目標利益 達成率	120%以上	+10%
	110%以上～120%未満	+5%
	90%以上～110%未満	0%
	90%未満	10%
売上高 経常利益率	5%以上	+10%
	3%以上～5%未満	+5%
	0%以上～3%未満	0%
	0%未満	10%
売上高 当期純利益率	5%以上	+10%
	3%以上～5%未満	+5%
	0%以上～3%未満	0%
	0%未満	10%
(B)評価係数合計		最高+30%、最低 30%

(注) 1. 業績評価指標に用いる利益はいずれも当社の当該事業年度の利益(個別)とします。

2. 目標利益は平成21年5月15日公表済みの「平成21年3月期決算短信」に記載の平成22年3月期の個別業績予想(通期)の経常利益とします。

取締役の定数

当社は「取締役は、25名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任に関する決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。これは、株主への適時適正な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

ハ 取締役の責任免除

当社は、「会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。」旨を定款で定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮することができ、また取締役として有為な人材を招聘しやすい環境を整備することを目的とするものであります。

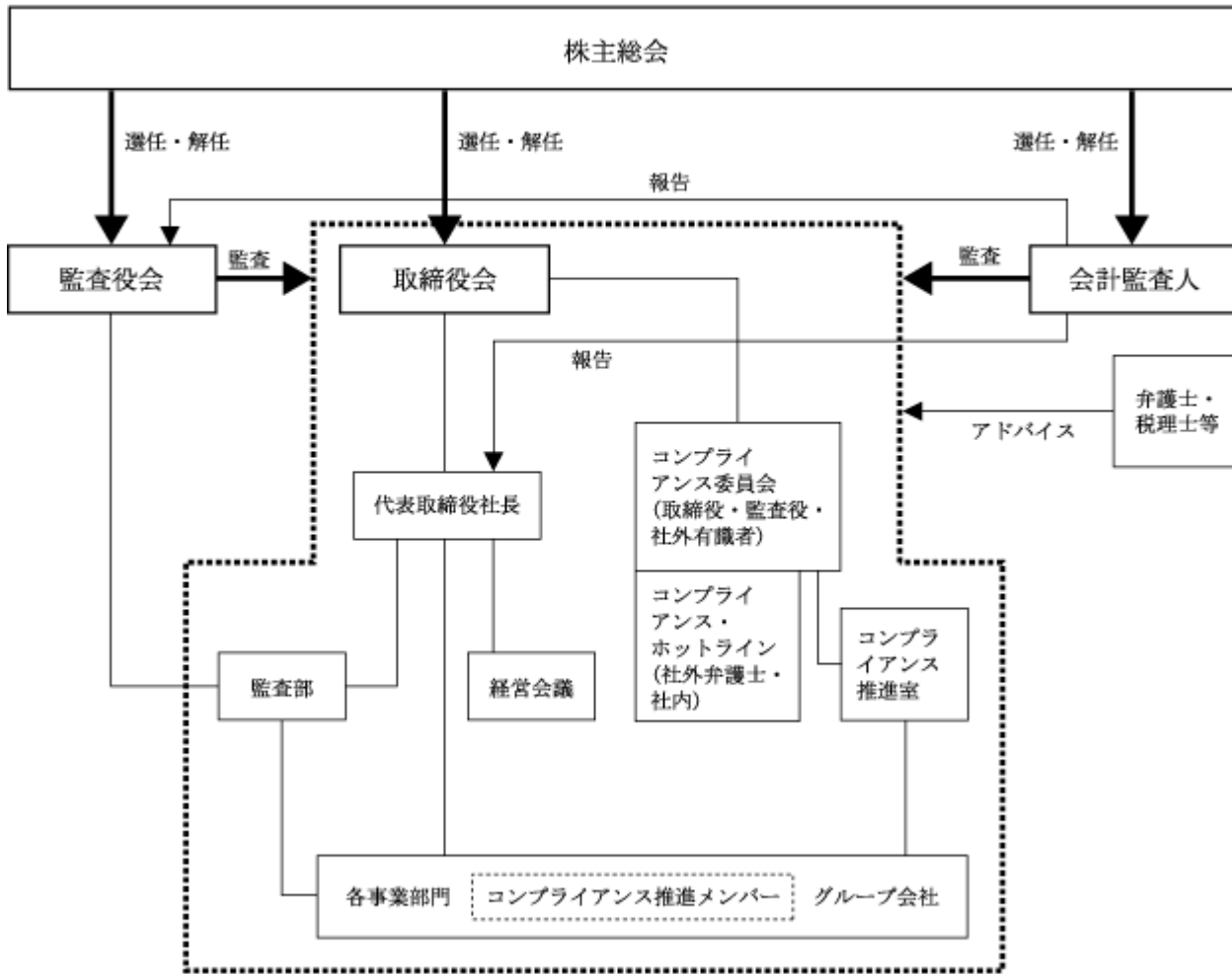
ニ 監査役の責任免除

当社は、「会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。」旨を定款で定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮することができ、また監査役として有為な人材を招聘しやすい環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款で定めております。これは、特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			46	
連結子会社				
計			46	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,967	8,841
受取手形及び売掛金	26,812	18,967
たな卸資産	19,094	-
商品及び製品	-	1,306
仕掛品	-	11,627
原材料及び貯蔵品	-	6,840
繰延税金資産	1,668	1,387
その他	2,052	1,452
貸倒引当金	31	247
流動資産合計	55,564	50,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,119	10,683
機械装置及び運搬具(純額)	4,324	4,457
工具、器具及び備品(純額)	1,361	1,387
土地	2 14,452	2 14,351
建設仮勘定	1,349	654
有形固定資産合計	1, 5 30,607	1, 5 31,534
無形固定資産		
のれん	1,077	763
その他	785	456
無形固定資産合計	1,862	1,219
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 5,530	3, 4 5,447
長期貸付金	293	387
前払年金費用	6,190	4,918
繰延税金資産	163	235
その他	4 1,428	4 2,470
貸倒引当金	123	1,147
投資その他の資産合計	13,483	12,311
固定資産合計	45,953	45,065
資産合計	101,517	95,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,829	14,589
短期借入金	3, 5 17,395	3, 5 22,518
未払費用	4,809	4,274
未払法人税等	1,900	325
未払消費税等	702	519
受注損失引当金	899	1,041
その他	3,326	3,422
流動負債合計	49,863	46,692
固定負債		
社債	5,985	555
長期借入金	13,458	19,289
繰延税金負債	1,783	1,684
再評価に係る繰延税金負債	2 2,241	2 2,221
退職給付引当金	1,591	1,644
役員退職慰労引当金	314	41
環境対策引当金	176	176
その他	557	662
固定負債合計	26,107	26,274
負債合計	75,971	72,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,742	10,156
資本剰余金	41	453
利益剰余金	12,719	8,651
自己株式	47	50
株主資本合計	22,455	19,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296	292
繰延ヘッジ損益	2	3
土地再評価差額金	2 3,390	2 3,360
評価・換算差額等合計	3,090	3,065
純資産合計	25,546	22,276
負債純資産合計	101,517	95,242

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	88,959	73,498
売上原価	1, 3 70,282	1, 3 59,048
売上総利益	18,676	14,449
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	4,450	
福利厚生費	784	
退職給付費用	713	
役員退職慰労引当金繰入額	74	
旅費及び交通費	672	
減価償却費	177	
賃借料	937	
運搬費	675	
その他	5,521	
販売費及び一般管理費合計	3 14,006	2, 3 13,672
営業利益	4,669	777
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	122	184
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	32	-
為替差益	53	66
受取補償金	75	-
その他	131	109
営業外収益合計	423	369
営業外費用		
支払利息	402	540
投資有価証券評価損	114	-
その他	372	350
営業外費用合計	889	890
経常利益	4,204	256
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,088
固定資産売却益	4 103	-
特別利益合計	103	1,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,727
貸倒引当金繰入額	-	937
減損損失	-	295
固定資産処分損	-	216
社名変更費用	-	144
固定資産整理損失	8 246	-
役員退職慰労引当金繰入額	9 236	-
特別損失合計	482	4,321
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,825	2,976
法人税、住民税及び事業税	1,910	351
法人税等調整額	447	107
法人税等合計	1,463	244
当期純利益又は当期純損失()	2,361	3,220

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,709	9,742
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	32	414
当期変動額合計	32	414
当期末残高	9,742	10,156
資本剰余金		
前期末残高	7	41
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	32	412
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	33	412
当期末残高	41	453
利益剰余金		
前期末残高	10,821	12,719
当期変動額		
剰余金の配当	730	877
当期純利益又は当期純損失()	2,361	3,220
土地再評価差額金の取崩	266	29
当期変動額合計	1,897	4,068
当期末残高	12,719	8,651
自己株式		
前期末残高	39	47
当期変動額		
自己株式の取得	8	9
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	8	3
当期末残高	47	50
株主資本合計		
前期末残高	20,500	22,455
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	65	826
剰余金の配当	730	877
当期純利益又は当期純損失()	2,361	3,220
自己株式の取得	8	9
自己株式の処分	0	6
土地再評価差額金の取崩	266	29
当期変動額合計	1,955	3,244
当期末残高	22,455	19,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	511	296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	808	4
当期変動額合計	808	4
当期末残高	296	292
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	2	3
土地再評価差額金		
前期末残高	3,656	3,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	266	29
当期変動額合計	266	29
当期末残高	3,390	3,360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,167	3,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,076	25
当期変動額合計	1,076	25
当期末残高	3,090	3,065
純資産合計		
前期末残高	24,667	25,546
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	65	826
剰余金の配当	730	877
当期純利益又は当期純損失()	2,361	3,220
自己株式の取得	8	9
自己株式の処分	0	6
土地再評価差額金の取崩	266	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,076	25
当期変動額合計	878	3,270
当期末残高	25,546	22,276

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,825	2,976
減価償却費	2,339	2,778
減損損失	-	295
受注損失引当金の増減額(は減少)	663	142
退職給付引当金の増減額(は減少)	40	52
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	314	273
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	1,239
受取利息及び受取配当金	130	193
支払利息	402	540
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,088
固定資産売却損益(は益)	103	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,727
固定資産処分損益(は益)	-	216
固定資産整理損失	246	-
売上債権の増減額(は増加)	921	7,844
たな卸資産の増減額(は増加)	106	679
前払年金費用の増減額(は増加)	433	1,272
仕入債務の増減額(は減少)	849	6,239
未払消費税等の増減額(は減少)	229	183
その他	82	922
小計	5,671	4,554
利息及び配当金の受取額	131	189
利息の支払額	381	521
法人税等の支払額	3,651	1,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,769	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	66	1
有形固定資産の取得による支出	6,222	3,441
有形固定資産の売却による収入	1,138	1
投資有価証券の取得による支出	4,485	2,684
投資有価証券の売却による収入	29	1,300
貸付けによる支出	71	122
貸付金の回収による収入	36	28
その他	185	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,694	5,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	4,750
長期借入れによる収入	10,940	11,030
長期借入金の返済による支出	3,978	4,825
株式の発行による収入	65	6
社債の償還による支出	-	4,610
配当金の支払額	724	871
その他	8	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,294	5,476
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,630	2,873
現金及び現金同等物の期首残高	7,567	5,937
現金及び現金同等物の期末残高	5,937	8,810

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、神電商事(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、(株)アイ・シー・エス、(株)大崎電業社、(株)S&Sエンジニアリングの6社である。</p> <p>非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等4社である。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外している。</p> <p>(注)子会社名は、「第1企業の概況3事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社は、神電商事(株)、神電エンジニアリング(株)、(株)セルテクノ、(株)アイ・シー・エス、(株)大崎電業社、(株)S&Sエンジニアリングの6社であります。</p> <p>なお平成21年4月より、「神電商事(株)」から「シンフォニア商事(株)」に、「神電エンジニアリング(株)」から「シンフォニアエンジニアリング(株)」に社名を変更しております。</p> <p>非連結子会社は、日本デジタル・フォート(株)等4社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(注)子会社名は、「第1企業の概況3事業の内容」に記載しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)大崎電業社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち(株)大崎電業社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左
其他有価証券		
時価のあるもの		
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左
デリバティブ	時価法	同左
たな卸資産		
商品及び製品	主として、個別法及び総平均法による原価法	同左
仕掛品	個別法による原価法	同左
原材料及び貯蔵品	主として、総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)	主として、総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	当社は定額法、連結子会社は定率法によっている。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により、減価償却費を計上している。 なお、この変更による損益への影響額は軽微である。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ208百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。	当社は定額法、連結子会社は定率法によっております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比べて、減価償却費は261百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上している。	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。
退職給付引当金	なお、当連結会計年度末の仕掛品残高が受注契約額を上回っている場合には、その上回った金額は仕掛品残高から控除しており、受注損失引当金に含めていない。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。	なお、当連結会計年度末の仕掛品残高が受注契約額を上回っている場合には、その上回った金額は仕掛品残高から控除しており、受注損失引当金には含めておりません。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上している。 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。これは「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、役員の退職時の費用を在任期間にわたり合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、当連結会計年度にかかる発生額66百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額236百万円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ66百万円減少し、税金等調整前当期純利益は303百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	<p>連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 (追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月27日開催の第84回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を流動負債及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 なお、連結子会社は従来どおりの制度を継続しております。</p>
環境対策引当金	<p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。</p>	<p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 実需に基づいた取引の範囲内において、為替予約取引については、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で行っており、また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左</p> <p>ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 実需に基づいた取引の範囲内において、為替予約取引については、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で行っており、また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却している。</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「役員退職慰労引当金」は27百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は71百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「役員退職慰労引当金の増減額」は 3百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものを、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,233百万円、11,375百万円、6,486百万円であります。</p> <p>E D I N E TのX B R L化の導入に伴い、従来、無形固定資産の「諸施設利用権等」は、無形固定資産の「その他」として表示しております。また、前連結会計年度も同様に表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、主要な費目別に区分して掲記しておりましたが、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性を高めるため一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記することとしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額	30,571百万円	31,669百万円
2 事業用土地の再評価	<p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,312百万円</p>	<p>なお、減価償却累計額には減損損失累計額194百万円を含んでおります。</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,184百万円</p> <p>投資有価証券の一部を現金担保付株券貸借契約に基づき貸し出しております。連結貸借対照表上、当該貸出有価証券1,253百万円は投資有価証券に、これに対応する担保受入額1,000百万円は短期借入金に含めて計上しております。</p>
3 投資有価証券の貸出		
4 非連結子会社及び関連会社に係る注記	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 320百万円 投資その他の資産(その他) 151百万円</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 320百万円 投資その他の資産(その他) 151百万円</p>
5 このうち担保に供している		
有形固定資産		
工場財団担保		
建物及び構築物	1,085百万円	993百万円
機械装置及び運搬具	282百万円	186百万円
土地	11,045百万円	11,045百万円
	<u>12,414百万円</u>	<u>12,225百万円</u>
上記物件に対する債務	短期借入金 873百万円 (一年内返済の長期借入金873百万円である。)	

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
6 保証債務	<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>THAI PARTS FEEDER CO.,LTD.</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建 61百万タイパーツ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>天津神鋼電機有限公司</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>	THAI PARTS FEEDER CO.,LTD.	200百万円	(外貨建 61百万タイパーツ)		天津神鋼電機有限公司	76百万円	<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨建60百万タイパーツ)</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、平成20年7月より「THAI PARTS FEEDER CO.,LTD.」から「SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.」に社名を変更しております。</p> <table> <tr> <td>天津神鋼電機有限公司</td> <td>64百万円</td> </tr> </table>	SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	172百万円	(外貨建60百万タイパーツ)		天津神鋼電機有限公司	64百万円
THAI PARTS FEEDER CO.,LTD.	200百万円													
(外貨建 61百万タイパーツ)														
天津神鋼電機有限公司	76百万円													
SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	172百万円													
(外貨建60百万タイパーツ)														
天津神鋼電機有限公司	64百万円													
7 貸出コミットメントライン(借入側)	<p>当社は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行28行と貸出コミットメントライン契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引額	百万円							
貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円													
借入実行残高	5,000百万円													
差引額	百万円													
8 タームローン(借入側)		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とタームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>タームローンの総額</td> <td>2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	タームローンの総額	2,200百万円	借入実行残高	2,200百万円	差引額	百万円						
タームローンの総額	2,200百万円													
借入実行残高	2,200百万円													
差引額	百万円													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
1 売上原価	たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額171百万円が含まれている。	たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額965百万円が含まれております。										
2 販売費及び一般管理費の主なもの		<table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>4,371百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>252百万円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	4,371百万円	退職給付費用	666百万円	役員退職慰労引当金繰入額	63百万円	減価償却費	186百万円	貸倒引当金繰入額	252百万円
給料手当及び賞与	4,371百万円											
退職給付費用	666百万円											
役員退職慰労引当金繰入額	63百万円											
減価償却費	186百万円											
貸倒引当金繰入額	252百万円											
3 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,408百万円である。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,378百万円であります。										
4 固定資産売却益	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>103百万円</td> </tr> </table>	土地	103百万円									
土地	103百万円											

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
5 貸倒引当金繰入額		取引先が会社更生手続開始の申立てを行ったことに伴い、同社の債権（売掛金、受取手形等）に対する取立不能見込額を計上したものであります。																										
6 減損損失		当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休 資産</td> <td rowspan="3">愛知県 豊橋市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">三重県 伊勢市</td> <td rowspan="4"></td> <td>建物及び 構築物</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>295</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)	遊休 資産	愛知県 豊橋市	建物及び 構築物	120	その他	0	小計	120	三重県 伊勢市		建物及び 構築物	73	土地	101	その他	0	小計	175			合計	295
用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)																									
遊休 資産	愛知県 豊橋市	建物及び 構築物	120																									
		その他	0																									
		小計	120																									
三重県 伊勢市		建物及び 構築物	73																									
		土地	101																									
		その他	0																									
		小計	175																									
		合計	295																									
7 固定資産処分損		<p>当社グループは事業所単位にグルーピングを行っており、又、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位で1つの資産グループとしております。上記の資産グループについては、現在事業の用に供しておらず、今後の利用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価し、建物及び構築物等については備忘価額で評価しております。</p> <p>事務所ビルの建て替え等に係る固定資産処分損であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>216百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	120百万円	その他	3百万円	撤去費用等	91百万円	計	216百万円																		
建物及び構築物	120百万円																											
その他	3百万円																											
撤去費用等	91百万円																											
計	216百万円																											
8 固定資産整理損失	<p>廃止機種の生産設備処分、工場レイアウト変更等の工場生産体制の見直しに係る固定資産廃却損である。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>246百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び 運搬具	182百万円	その他	38百万円	計	246百万円																			
建物及び構築物	26百万円																											
機械装置及び 運搬具	182百万円																											
その他	38百万円																											
計	246百万円																											
9 役員退職慰勞 引当金繰入額	<p>会計方針の変更による過年度相当額である。</p>																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	146,183	202		146,385

(変動事由の概要)

新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権)による増加 202千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	142	25	1	165

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 25千株

減少の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	730	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	877	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	146,385	2,559		148,945

(変動事由の概要)

新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権)による増加 21千株

新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債型新株予約権付社債)による増加 2,538千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	165	33	23	175

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33千株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 23千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	877	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	446	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定 5,967百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 30百万円 現金及び現金同等物 5,937百万円	現金及び預金勘定 8,841百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 31百万円 現金及び現金同等物 8,810百万円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																											
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,184</td> <td>615</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>253</td> <td>177</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> <td>15</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,462</td> <td>807</td> <td>654</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>203百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,184	615	569	工具、器具及び備品	253	177	76	その他	24	15	8	合計	1,462	807	654	1年以内	170百万円	1年超	483百万円	合計	654百万円	支払リース料	203百万円	減価償却費相当額	203百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,065</td> <td>631</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>130</td> <td>82</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,204</td> <td>716</td> <td>487</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,065	631	433	工具、器具及び備品	130	82	48	その他	7	1	5	合計	1,204	716	487	1年以内	134百万円	1年超	352百万円	合計	487百万円	支払リース料	155百万円	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	1,184	615	569																																																										
工具、器具及び備品	253	177	76																																																										
その他	24	15	8																																																										
合計	1,462	807	654																																																										
1年以内	170百万円																																																												
1年超	483百万円																																																												
合計	654百万円																																																												
支払リース料	203百万円																																																												
減価償却費相当額	203百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	1,065	631	433																																																										
工具、器具及び備品	130	82	48																																																										
その他	7	1	5																																																										
合計	1,204	716	487																																																										
1年以内	134百万円																																																												
1年超	352百万円																																																												
合計	487百万円																																																												
支払リース料	155百万円																																																												
減価償却費相当額	155百万円																																																												
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料																																																											
	1年以内	16百万円																																																											
	1年超	百万円																																																											
	合計	16百万円																																																											

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,306	1,897	590
債券			
その他			
小計	1,306	1,897	590
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,938	2,855	1,082
債券			
その他			
小計	3,938	2,855	1,082
合計	5,244	4,752	491

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
35	32	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	457

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,273	1,409	135
債券			
その他			
小計	1,273	1,409	135
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,987	3,561	425
債券			
その他			
小計	3,987	3,561	425
合計	5,260	4,970	289

(注) 当連結会計年度において、2,630百万円の減損処理を行っております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別銘柄毎にその回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,300	1,088	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	155

(注) 当連結会計年度において、97百万円の減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を行う場合には、実需に基づいた取引に限定しており、投機を目的とした取引は実施していない。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を実施している。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を実施している。 なお、これらのデリバティブ取引を利用して「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(5)」に記載の方法でヘッジ会計を適用している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は将来の為替変動リスクを有している。また、金利スワップ取引は将来の金利変動リスクを有している。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社における外貨建取引に係る為替予約取引は、各事業部門の申請に基づき、資金部が取引の実行及び管理を実施している。これらの取引については、半期に一度経営企画部経理グループが報告を受け、取引内容の確認をしている。 当社における金利スワップ取引は、経営会議の決裁を受けた上で資金部が取引の実行及び管理を実施している。これらの取引については、半期に一度経営企画部経理グループが報告を受け、取引内容の確認をしている。 なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っていない。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を行う場合には、実需に基づいた取引に限定しており、投機を目的とした取引は実施しておりません。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を実施しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を実施しております。 なお、これらのデリバティブ取引を利用して「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(5)」に記載の方法でヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は将来の為替変動リスクを有しております。また、金利スワップ取引は将来の金利変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社における外貨建取引に係る為替予約取引は、各事業部門の申請に基づき、資金部が取引の実行及び管理を実施しております。これらの取引については、定期的に経営企画部経理グループが報告を受け、取引内容の確認をしております。 当社における金利スワップ取引は、経営会議の決裁を受けた上で資金部が取引の実行及び管理を実施しております。これらの取引については、定期的に経営企画部経理グループが報告を受け、取引内容の確認をしております。 なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はない。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、主として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、主として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社は、退職給付制度の改定を行い、平成20年4月1日付けで適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、連結子会社は従来通りの退職給付制度を継続しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,696百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,802百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,894百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">10,141百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">4,599百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,190百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	17,696百万円	ロ 年金資産	10,802百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,894百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	10,141百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	1,351百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,599百万円	チ 前払年金費用	6,190百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,591百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,108百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,130百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,978百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">8,692百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,569百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,918百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">1,644百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 上記1のとおり退職給付制度の改定を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	イ 退職給付債務	16,108百万円	ロ 年金資産	7,130百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,978百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	8,692百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	3,569百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	9百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,274百万円	チ 前払年金費用	4,918百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,644百万円
イ 退職給付債務	17,696百万円																																				
ロ 年金資産	10,802百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,894百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	10,141百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	1,351百万円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,599百万円																																				
チ 前払年金費用	6,190百万円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,591百万円																																				
イ 退職給付債務	16,108百万円																																				
ロ 年金資産	7,130百万円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,978百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	8,692百万円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	3,569百万円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	9百万円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,274百万円																																				
チ 前払年金費用	4,918百万円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,644百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">2,748百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2. 「ト その他」は、確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額である。</p>	イ 勤務費用	852百万円	ロ 利息費用	479百万円	ハ 期待運用収益	131百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	22百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	ト その他	75百万円	チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,748百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">2,806百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 2. 「ト その他」は、確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。</p>	イ 勤務費用	725百万円	ロ 利息費用	424百万円	ハ 期待運用収益	106百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	232百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円	ト その他	82百万円	チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,806百万円				
イ 勤務費用	852百万円																																				
ロ 利息費用	479百万円																																				
ハ 期待運用収益	131百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448百万円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	22百万円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																				
ト その他	75百万円																																				
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,748百万円																																				
イ 勤務費用	725百万円																																				
ロ 利息費用	424百万円																																				
ハ 期待運用収益	106百万円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,448百万円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	232百万円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円																																				
ト その他	82百万円																																				
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,806百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の 処理年数 11年(当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異 の処理年数 15年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の 処理年数 11年(当該差異が発生した各連結会計年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>ホ 会計基準変更時差異 の処理年数 同左</p> <p>ヘ 過去勤務債務の処理 年数 11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">735百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">932百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,826百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,014百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">2,305百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,783百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table>	未払賞与	735百万円	受注損失引当金	357百万円	その他有価証券評価差額金	260百万円	たな卸資産評価損	259百万円	未払事業税	155百万円	役員退職慰労引当金	125百万円	その他	932百万円	繰延税金資産小計	2,826百万円	評価性引当額	472百万円	繰延税金負債との相殺	522百万円	繰延税金資産合計	1,831百万円	前払年金費用	2,014百万円	その他	291百万円	繰延税金負債小計	2,305百万円	繰延税金資産との相殺	522百万円	繰延税金負債合計	1,783百万円	繰延税金資産の純額	48百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">510百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,488百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,811百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,623百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,514百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,737百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,684百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> </table>	未払賞与	529百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	524百万円	たな卸資産評価損	510百万円	受注損失引当金	414百万円	投資有価証券評価損	396百万円	退職給付引当金	231百万円	その他	881百万円	繰延税金資産小計	3,488百万円	評価性引当額	1,811百万円	繰延税金負債との相殺	53百万円	繰延税金資産合計	1,623百万円	前払年金費用	1,514百万円	その他	222百万円	繰延税金負債小計	1,737百万円	繰延税金資産との相殺	53百万円	繰延税金負債合計	1,684百万円	繰延税金負債の純額	60百万円
未払賞与	735百万円																																																																				
受注損失引当金	357百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	260百万円																																																																				
たな卸資産評価損	259百万円																																																																				
未払事業税	155百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	125百万円																																																																				
その他	932百万円																																																																				
繰延税金資産小計	2,826百万円																																																																				
評価性引当額	472百万円																																																																				
繰延税金負債との相殺	522百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,831百万円																																																																				
前払年金費用	2,014百万円																																																																				
その他	291百万円																																																																				
繰延税金負債小計	2,305百万円																																																																				
繰延税金資産との相殺	522百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,783百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	48百万円																																																																				
未払賞与	529百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	524百万円																																																																				
たな卸資産評価損	510百万円																																																																				
受注損失引当金	414百万円																																																																				
投資有価証券評価損	396百万円																																																																				
退職給付引当金	231百万円																																																																				
その他	881百万円																																																																				
繰延税金資産小計	3,488百万円																																																																				
評価性引当額	1,811百万円																																																																				
繰延税金負債との相殺	53百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,623百万円																																																																				
前払年金費用	1,514百万円																																																																				
その他	222百万円																																																																				
繰延税金負債小計	1,737百万円																																																																				
繰延税金資産との相殺	53百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,684百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	60百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役14名、当社監査役4名、当社使用人2,079名、当社子会社取締役21名、当社子会社監査役1名、当社子会社使用人1名
株式の種類及び付与数(株) (注1)	普通株式 2,818,000
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件 (注2)	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成21年7月31日

(注) 1 株式数に換算して記載している。

2 権利行使の主な条件は次のとおりである。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。

その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	2,818,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	2,818,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	2,818,000
権利行使(株)	202,000
失効(株)	
未行使残(株)	2,616,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	326
行使時平均株価(円)	347
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役14名、当社監査役4名、当社使用人2,079名、当社子会社取締役21名、当社子会社監査役1名、当社子会社使用人1名
株式の種類及び付与数（株） （注1）	普通株式 2,818,000
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件（注2）	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成21年7月31日

（注）1 株式数に換算して記載しております。

2 権利行使の主な条件は次のとおりであります。

各新株予約権の一部行使はできないものとします。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めません。

その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとします。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	2,616,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	21,000
失効（株）	
未行使残（株）	2,595,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格（円）	326
行使時平均株価（円）	357
付与日における公正な評価単価（円）	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	モーション 精密機器 (百万円)	搬送機器 (百万円)	パワー エレクトロ ニクス機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,421	27,118	25,419	88,959		88,959
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	84	2,552	2,897	2,897	
計	36,683	27,202	27,971	91,856	2,897	88,959
営業費用	35,446	25,443	26,297	87,186	2,897	84,289
営業利益	1,237	1,758	1,673	4,669		4,669
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	43,967	21,404	25,746	91,118	10,398	101,517
減価償却費	1,148	731	459	2,339		2,339
資本的支出	2,125	2,235	1,381	5,742		5,742

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分している。
各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトリソ、家庭用デジタルフォトリソ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レシプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機等

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は10,398百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

3 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「モーション精密機器」で117百万円、「搬送機器」で32百万円、「パワーエレクトロニクス機器」で58百万円、営業利益がそれぞれ減少している。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「モーション精密機器」で28百万円、「搬送機器」で20百万円、「パワーエレクトロニクス機器」で17百万円、営業利益がそれぞれ減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	モーション 精密機器 (百万円)	搬送機器 (百万円)	パワー エレクトロ ニクス機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,775	20,039	22,684	73,498		73,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	214	1	1,489	1,705	1,705	
計	30,989	20,040	24,174	75,203	1,705	73,498
営業費用	31,318	19,755	23,351	74,426	1,705	72,720
営業利益又は 営業損失()	329	284	822	777		777
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	40,307	18,698	22,983	81,990	13,252	95,242
減価償却費	1,323	841	612	2,778		2,778
減損損失	148	61	85	295		295
資本的支出	1,423	803	1,334	3,561		3,561

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分しております。
各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトリソ、家庭用デジタルフォトリソ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レシプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機等

2 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は13,252百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて、「モーション精密機器」で138百万円の営業損失の増加、「搬送機器」で38百万円、「パワーエレクトロニクス機器」で83百万円の営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高	10,586百万円
連結売上高	88,959百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.9%

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高	8,544百万円
連結売上高	73,498百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.6%

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	174.71円	149.74円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	16.17円	22.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.55円	円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,361	3,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	2,361	3,220
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,061	146,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	16,212	
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(16,088)	()
(うち新株予約権(千株))	(124)	()
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (普通株式2,616,000株) 転換社債型 新株予約権付社債 平成17年10月14日発行 (普通株式18,529,411株)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
神鋼電機(株)	2010年10月14日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債	平成17年 10月14日	5,985	555		なし	平成22年 10月14日
合計			5,985	555			

- (注) 1 平成21年4月1日にて、「神鋼電機(株)」から「シンフォニアテクノロジー(株)」に会社名を変更いたしました。
2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2010年10月14日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価額(円)	323
発行価額の総額(百万円)	6,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	834
新株予約権の付与率(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年10月28日～平成22年9月30日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしております。また、新株予約権が行使されたときは当該請求があったものとしております。

- 3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	555			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,570	17,320	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,825	5,198	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,458	19,289	1.8	平成22年4月30日～ 平成29年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の 長期未払金	21	7	1.6	
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8	0	1.6	平成22年4月20日～ 平成22年6月20日
合計	30,884	41,816		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,788	3,275	3,238	3,213
長期未払金	0			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	14,007	20,006	14,653	24,831
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失() (百万円)	951	360	2,173	508
四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	728	247	2,554	308
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損 失() (円)	4.98	1.69	17.47	2.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,265	8,013
受取手形	2,617	2,119
売掛金	19,627	13,013
商品及び製品	813	1,087
仕掛品	10,221	10,823
原材料及び貯蔵品	6,420	6,782
前渡金	57	55
前払費用	26	45
繰延税金資産	1,373	1,183
短期貸付金	1,110	1,166
未収入金	1,506	1,064
その他	99	115
貸倒引当金	27	140
流動資産合計	49,112	45,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,056	
減価償却累計額	8,831	
建物(純額)	8,224	9,690
構築物	949	
減価償却累計額	612	
構築物(純額)	337	484
機械及び装置	17,323	
減価償却累計額	13,207	
機械及び装置(純額)	4,115	4,215
車両運搬具	321	
減価償却累計額	286	
車両運搬具(純額)	35	38
工具、器具及び備品	7,654	
減価償却累計額	6,396	
工具、器具及び備品(純額)	1,258	1,303
土地	14,909	14,817
建設仮勘定	1,349	654
有形固定資産合計	30,229	31,204
無形固定資産		
ソフトウェア	639	316
その他	34	46
無形固定資産合計	674	363

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 4,703	3 4,878
関係会社株式	2,147	2,147
関係会社出資金	151	151
長期貸付金	1	0
従業員に対する長期貸付金	260	259
関係会社長期貸付金	1,480	1,100
破産更生債権等	71	728
前払年金費用	6,190	4,918
長期前払費用	24	13
その他	855	824
貸倒引当金	104	740
投資その他の資産合計	15,780	14,281
固定資産合計	46,684	45,849
資産合計	95,797	91,179
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 5,141	6 3,910
買掛金	6 12,961	6 8,576
短期借入金	3 12,570	3 17,320
1年内返済予定の長期借入金	4 4,825	4 5,198
未払金	6 437	6 864
未払費用	6 3,863	6 3,444
未払法人税等	1,647	169
未払消費税等	566	420
前受金	907	666
預り金	6 605	6 800
設備関係支払手形	1,336	1,085
受注損失引当金	899	1,041
その他	4	5
流動負債合計	45,766	43,504
固定負債		
社債	5,985	555
長期借入金	13,458	19,289
長期未払金	8	150
繰延税金負債	1,523	1,467
再評価に係る繰延税金負債	2 2,241	2 2,221
退職給付引当金	1,061	1,112
役員退職慰労引当金	277	-
環境対策引当金	176	176

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	547	491
固定負債合計	25,279	25,464
負債合計	71,046	68,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,742	10,156
資本剰余金		
資本準備金	40	452
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	41	453
利益剰余金		
利益準備金	243	330
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,777	8,243
利益剰余金合計	12,020	8,574
自己株式	47	50
株主資本合計	21,757	19,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	280
繰延ヘッジ損益	2	3
土地再評価差額金	2 3,390	2 3,360
評価・換算差額等合計	2,993	3,076
純資産合計	24,750	22,210
負債純資産合計	95,797	91,179

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	70,330	56,808
売上原価		
製品期首たな卸高	1,093	813
当期製品製造原価	56,144	45,939
他勘定受入高	3 281	3 752
合計	57,519	47,505
他勘定振替高	4 29	4 45
製品期末たな卸高	813	1,087
原価差額	443	906
受注損失引当金繰入額	899	1,041
受注損失引当金戻入額	235	899
売上原価合計	1, 6 56,896	1, 6 47,421
売上総利益	13,433	9,386
販売費及び一般管理費		
運搬費	635	
販売手数料	457	
広告宣伝費	111	
給料手当及び賞与	2,603	
福利厚生費	446	
退職給付費用	541	
役員退職慰労引当金繰入額	55	
旅費及び交通費	468	
減価償却費	99	
賃借料	554	
研究開発費	1,016	
その他	2,127	
販売費及び一般管理費合計	5, 6 9,119	5, 6 8,855
営業利益	4,314	531
営業外収益		
受取利息	2 57	44
受取配当金	2 192	2 323
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	32	-
為替差益	54	66
受取補償金	75	-
その他	74	77
営業外収益合計	487	511

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	409	545
固定資産処分損	56	56
投資有価証券評価損	114	-
その他	287	205
営業外費用合計	867	808
経常利益	3,934	233
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,088
特別利益合計	-	1,088
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,637
貸倒引当金繰入額	-	7 631
減損損失	-	8 276
固定資産処分損	-	9 216
社名変更費用	-	135
固定資産整理損失	10 246	-
役員退職慰労引当金繰入額	11 221	-
特別損失合計	467	3,897
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,466	2,575
法人税、住民税及び事業税	1,639	168
法人税等調整額	216	145
法人税等合計	1,422	23
当期純利益又は当期純損失()	2,043	2,599

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			24,960	43.8		19,684	39.5
労務費			12,928	22.6		12,467	25.0
経費							
1 外注加工費		12,323			10,402		
2 消耗品費		597			527		
3 旅費交通費		449			428		
4 減価償却費		1,731			2,138		
5 その他		4,061	19,163	33.6	4,239	17,735	35.5
当期総製造費用			57,053	100		49,887	100
仕掛品期首たな卸高			10,973			10,221	
仕掛品期末たな卸高			10,221			10,823	
他勘定振替高			1,661			3,345	
当期製品製造原価			56,144			45,939	

(注) 1 他勘定振替高

たな卸資産間の振替、原価差額、固定資産、たな卸資産評価損等への振替であります。

2 原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。加工費は予定額をもって計算し、製品及び原材料の一部については予定額をもって入庫振替しているため、予定額と実際額との差額は原価差額として調整計算を行い、売上原価とたな卸資産に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,709	9,742
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	32	414
当期変動額合計	32	414
当期末残高	9,742	10,156
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7	40
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	32	412
当期変動額合計	32	412
当期末残高	40	452
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	7	41
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	32	412
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	33	412
当期末残高	41	453
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	170	243
当期変動額		
剰余金の配当	73	87
当期変動額合計	73	87
当期末残高	243	330
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,271	11,777
当期変動額		
剰余金の配当	803	965
当期純利益又は当期純損失()	2,043	2,599
土地再評価差額金の取崩	266	29
当期変動額合計	1,506	3,534
当期末残高	11,777	8,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,441	12,020
当期変動額		
剰余金の配当	730	877
当期純利益又は当期純損失()	2,043	2,599
土地再評価差額金の取崩	266	29
当期変動額合計	1,579	3,446
当期末残高	12,020	8,574
自己株式		
前期末残高	39	47
当期変動額		
自己株式の取得	8	9
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	8	3
当期末残高	47	50
株主資本合計		
前期末残高	20,119	21,757
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	65	826
剰余金の配当	730	877
当期純利益又は当期純損失()	2,043	2,599
自己株式の取得	8	9
自己株式の処分	0	6
土地再評価差額金の取崩	266	29
当期変動額合計	1,637	2,623
当期末残高	21,757	19,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	379	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	772	113
当期変動額合計	772	113
当期末残高	393	280
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	2	3
土地再評価差額金		
前期末残高	3,656	3,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	266	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	266	29
当期末残高	3,390	3,360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,035	2,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,041	82
当期変動額合計	1,041	82
当期末残高	2,993	3,076
純資産合計		
前期末残高	24,154	24,750
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	65	826
剰余金の配当	730	877
当期純利益又は当期純損失()	2,043	2,599
自己株式の取得	8	9
自己株式の処分	0	6
土地再評価差額金の取崩	266	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,041	82
当期変動額合計	595	2,540
当期末残高	24,750	22,210

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法 子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法	同左
時価のないもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 移動平均法による原価法	同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品	個別法及び総平均法による原価法 個別法による原価法 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して いる。)	同左 同左 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定して おります。)
4 固定資産の減価償却の方 法 有形固定資産	定額法 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、 当期より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産については、改正 後の法人税法に基づく方法により、減 価償却費を計上している。なお、この変 更による損益への影響額は軽微であ る。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、 当事業年度より、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得価額の5% に到達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益はそれぞれ205百万円減少 している。	定額法 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、 機械装置については、改正後の法定耐 用年数を適用し、当事業年度より耐用 年数の変更を行っております。この結 果、従来と同一の基準によった場合に 比べて、減価償却費は256百万円増加 し、営業利益及び経常利益はそれぞれ 同額減少し、税引前当期純損失は同額 増加しております。
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法	同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上している。	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。
退職給付引当金	なお、当事業年度末の仕掛品残高が受注契約額を上回っている場合には、その上回った金額は仕掛品残高から控除しており、受注損失引当金には含めていない。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、当該差異が発生した各事業年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生 の翌事業年度より費用処理している。	なお、当事業年度末の仕掛品残高が受注契約額を上回っている場合には、その上回った金額は仕掛品残高から控除しており、受注損失引当金には含めておりません。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、当該差異が発生した各事業年度末在籍従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生 の翌事業年度より費用処理しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。これは「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、役員の退職時の費用を在任期間にわたり合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものである。この変更により、当期にかかる発生額55百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額221百万円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ55百万円減少し、税引前当期純利益は277百万円減少している。</p>	
環境対策引当金	<p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。</p>	<p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 実需に基づいた取引の範囲において、為替予約取引については、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で行っており、また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左</p> <p>ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 実需に基づいた取引の範囲において、為替予約取引については、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で行っており、また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」は71百万円である。</p>	<p>(貸借対照表) 有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来、各資産科目の控除科目として区分掲記しておりましたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記することとしました。</p> <p>EDINETのXBRL化の導入に伴い、従来、無形固定資産の「諸施設利用権」及び投資その他の資産の「長期債権」は、それぞれ無形固定資産の「その他」、投資その他の資産の「破産更生債権等」として表示しております。また、前事業年度も同様に表示しております。</p> <p>(損益計算書) 従来、販売費及び一般管理費については、主要な費目別に区分して掲記しておりましたが、当事業年度より損益計算書の一覧性を高めるため一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記することとしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の第84回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」にそれぞれ計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却 累計額		30,261百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累 計額183百万円を含んでおります。
2 事業用土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」(平成 10年3月31日公布法律第34号)及び 「土地の再評価に関する法律の一部を 改正する法律」(平成13年3月31日公 布法律第19号)に基づき、事業用土地の 再評価を行い、再評価差額から「再評 価に係る繰延税金負債」を控除した金 額を「土地再評価差額金」として純資 産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119 号)第2条第3号に定める固定資 産税評価額に合理的な調整を行っ て算定する方法によっている。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地 の当事業年度末にお ける時価と再評価後 の帳簿価額との差額 3,312百万円	「土地の再評価に関する法律」(平成 10年3月31日公布法律第34号)及び 「土地の再評価に関する法律の一部を 改正する法律」(平成13年3月31日公 布法律第19号)に基づき、事業用土地の 再評価を行い、再評価差額から「再評 価に係る繰延税金負債」を控除した金 額を「土地再評価差額金」として純資 産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119 号)第2条第3号に定める固定資 産税評価額に合理的な調整を行っ て算定する方法によっておりま す。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地 の当事業年度末にお ける時価と再評価後 の帳簿価額との差額 3,184百万円
3 投資有価証券の貸出		投資有価証券の一部を現金担保付株券 貸借契約に基づき貸し出しておりま す。貸借対照表上、当該貸出有価証券 1,253百万円は投資有価証券に、これに 対応する担保受入額1,000百万円は短 期借入金に含めて計上しております。
4 このうち担保に供して いる		
有形固定資産		
工場財団担保		
建物	1,085百万円	993百万円
機械及び装置	282百万円	186百万円
土地	11,045百万円	11,045百万円
	<u>12,414百万円</u>	<u>12,225百万円</u>
上記物件に対する債務	一年以内に返済すべき 長期借入金	873百万円

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
5 保証債務	以下の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。 THAI PARTS FEEDER CO.,LTD. 200百万円 (外貨建 61百万タイパーツ) 天津神鋼電機有限公司 76百万円	以下の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行います。 SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD. 172百万円 (外貨建 60百万タイパーツ) なお、平成20年7月より「THAI PARTS FEEDER CO.,LTD.」から「SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.」に社名を変更しております。 天津神鋼電機有限公司 64百万円
6 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。 短期貸付金 1,110百万円 支払手形 10百万円 買掛金 589百万円 未払金 5百万円 未払費用 183百万円 預り金 512百万円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 短期貸付金 1,166百万円 支払手形 27百万円 買掛金 465百万円 未払金 5百万円 未払費用 139百万円 預り金 650百万円
7 貸出コミットメントライン(借入側)	流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行28行と貸出コミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントラインの総額 5,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 百万円	
8 タームローン(借入側)		運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とタームローン契約を締結しております。 当事業年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 タームローンの総額 2,200百万円 借入実行残高 2,200百万円 差引額 百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 売上原価	たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額176百万円が含まれている。	たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額785百万円が含まれております。
2 関係会社に係る注記	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 受取利息 51百万円 受取配当金 88百万円	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 149百万円

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
3 他勘定受入高	原材料及び仕掛品よりのたな卸資産評価損の振替である。 たな卸資産間の振替、固定資産への振替等である。	原材料及び仕掛品よりのたな卸資産評価損の振替等であります。 たな卸資産間の振替、固定資産への振替等であります。 給料手当及び賞与 2,497百万円 福利厚生費 448百万円 退職給付費用 573百万円 役員退職慰労引当金 43百万円 繰入額 減価償却費 107百万円 賃借料 563百万円 運搬費 552百万円 研究開発費 1,042百万円 貸倒引当金繰入額 113百万円 おおよその割合 販売費 55% 一般管理費 45% 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,082百万円であり ます。 取引先が会社更生手続開始の申立てを行 ったことに伴い、同社の債権（売掛金、 受取手形等）に対する取立不能見込額を 計上したものであります。 当事業年度において当社は以下の資産グ ループについて減損損失を計上いたしまし た。																												
4 他勘定振替高																														
5 販売費及び一般管理費の主なもの																														
6 研究開発費の総額																														
7 貸倒引当金繰入額																														
8 減損損失																														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">遊休 資産</td> <td rowspan="3">愛知県 豊橋市</td> <td>建物</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">三重県 伊勢市</td> <td>建物</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小計</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>276</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)	遊休 資産	愛知県 豊橋市	建物	115	その他	5	小計	120	三重県 伊勢市	建物	62	土地	92	その他	0			小計	155			合計	276
用途			場所	種類	減損損失額 (百万円)																									
遊休 資産	愛知県 豊橋市	建物	115																											
		その他	5																											
		小計	120																											
	三重県 伊勢市	建物	62																											
		土地	92																											
		その他	0																											
		小計	155																											
		合計	276																											
		<p>当社は事業所単位にグルーピングを行 っており、又、将来の使用が見込まれ ていない遊休資産については個々の物 件単位で1つの資産グループとしてお ります。上記の資産グループについて は、現在事業の用に供しておらず、今 後の利用計画もないことから、帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、当該減 少額を減損損失として特別損失に計上 しております。なお、回収可能価額は 正味売却価額により測定しており、土 地については取引事例等を勘案した合 理的な見積りにより評価し、建物等につ いては備忘価額で評価しております。</p>																												

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
9 固定資産処分損		事務所ビルの建て替え等に係る固定資産処分損であります。 建物 120百万円 その他 3百万円 撤去費用等 91百万円 計 216百万円
10 固定資産整理損失	廃止機種の生産設備処分、工場レイアウト変更等の工場生産体制の見直しに係る固定資産廃却損である。 建物 25百万円 機械及び装置 181百万円 その他 38百万円 計 246百万円	
11 役員退職慰労引当金繰入額	会計方針の変更による過年度相当額である。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	142	25	1	165

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 25千株

減少の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売却による減少 1千株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	165	33	23	175

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33千株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 23千株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,141</td> <td>584</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>140</td> <td>102</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24</td> <td>15</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,309</td> <td>705</td> <td>604</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,141	584	556	車両運搬具	4	2	1	工具、器具及び備品	140	102	37	ソフトウェア	24	15	8	合計	1,309	705	604	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,029</td> <td>604</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>50</td> <td>31</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,092</td> <td>641</td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,029	604	424	車両運搬具	4	3	0	工具、器具及び備品	50	31	19	ソフトウェア	7	1	5	合計	1,092	641	450
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
	機械及び装置	1,141	584	556																																														
	車両運搬具	4	2	1																																														
	工具、器具及び備品	140	102	37																																														
	ソフトウェア	24	15	8																																														
	合計	1,309	705	604																																														
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
	機械及び装置	1,029	604	424																																														
車両運搬具	4	3	0																																															
工具、器具及び備品	50	31	19																																															
ソフトウェア	7	1	5																																															
合計	1,092	641	450																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																	
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604百万円</td> </tr> </table>	1年以内	154百万円	1年超	450百万円	合計	604百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450百万円</td> </tr> </table>	1年以内	121百万円	1年超	328百万円	合計	450百万円																																					
1年以内	154百万円																																																	
1年超	450百万円																																																	
合計	604百万円																																																	
1年以内	121百万円																																																	
1年超	328百万円																																																	
合計	450百万円																																																	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																	
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	177百万円	減価償却費相当額	177百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	137百万円																																									
支払リース料	177百万円																																																	
減価償却費相当額	177百万円																																																	
支払リース料	137百万円																																																	
減価償却費相当額	137百万円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																	
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>	1年以内	16百万円	1年超	百万円	合計	16百万円	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p>																																										
1年以内	16百万円																																																	
1年超	百万円																																																	
合計	16百万円																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,247百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,373百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,014百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,014百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">491百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,523百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">149百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	498百万円	受注損失引当金	357百万円	其他有価証券評価差額金	260百万円	たな卸資産評価損	252百万円	未払事業税	140百万円	役員退職慰労引当金	110百万円	その他	628百万円	繰延税金資産小計	2,247百万円	評価性引当額	383百万円	繰延税金負債との相殺	491百万円	繰延税金資産合計	1,373百万円	繰延税金負債		前払年金費用	2,014百万円	繰延税金負債小計	2,014百万円	繰延税金資産との相殺	491百万円	繰延税金負債合計	1,523百万円	繰延税金負債の純額	149百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">775百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,712百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,481百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,183百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,514百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,514百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">284百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	430百万円	受注損失引当金	414百万円	投資有価証券評価損	396百万円	未払賞与	360百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	333百万円	その他	775百万円	繰延税金資産小計	2,712百万円	評価性引当額	1,481百万円	繰延税金負債との相殺	47百万円	繰延税金資産合計	1,183百万円	繰延税金負債		前払年金費用	1,514百万円	繰延税金負債小計	1,514百万円	繰延税金資産との相殺	47百万円	繰延税金負債合計	1,467百万円	繰延税金負債の純額	284百万円
繰延税金資産																																																																							
未払賞与	498百万円																																																																						
受注損失引当金	357百万円																																																																						
其他有価証券評価差額金	260百万円																																																																						
たな卸資産評価損	252百万円																																																																						
未払事業税	140百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	110百万円																																																																						
その他	628百万円																																																																						
繰延税金資産小計	2,247百万円																																																																						
評価性引当額	383百万円																																																																						
繰延税金負債との相殺	491百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,373百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
前払年金費用	2,014百万円																																																																						
繰延税金負債小計	2,014百万円																																																																						
繰延税金資産との相殺	491百万円																																																																						
繰延税金負債合計	1,523百万円																																																																						
繰延税金負債の純額	149百万円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
たな卸資産評価損	430百万円																																																																						
受注損失引当金	414百万円																																																																						
投資有価証券評価損	396百万円																																																																						
未払賞与	360百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	333百万円																																																																						
その他	775百万円																																																																						
繰延税金資産小計	2,712百万円																																																																						
評価性引当額	1,481百万円																																																																						
繰延税金負債との相殺	47百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,183百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
前払年金費用	1,514百万円																																																																						
繰延税金負債小計	1,514百万円																																																																						
繰延税金資産との相殺	47百万円																																																																						
繰延税金負債合計	1,467百万円																																																																						
繰延税金負債の純額	284百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																																						

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	169.27円	149.30円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	13.99円	17.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.59円	円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,043	2,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	2,043	2,599
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,061	146,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	16,212	
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(16,088)	()
(うち新株予約権(千株))	(124)	()
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (普通株式2,616,000株) 転換社債型 新株予約権付社債 平成17年10月14日発行 (普通株式18,529,411株)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	大日本印刷(株)
		ダイキン工業(株)	288,700	773
		全日本空輸(株)	918,000	354
		岩谷産業(株)	1,075,000	235
		神鋼商事(株)	1,500,000	231
		S M C (株)	23,700	223
		日機装(株)	386,000	216
		日本トムソン(株)	479,000	159
		(株)日伝	54,781	150
		C K D (株)	455,800	145
		その他(59銘柄)	5,950,809	1,375
		計	12,256,791	4,878
合計			12,256,791	4,878

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,056	2,246	440	18,862	9,171	659 (178)	9,690
構築物	949	196	23	1,122	638	38 (5)	484
機械及び装置	17,323	995	485	17,834	13,618	849	4,215
車両運搬具	321	17	8	329	291	12	38
工具、器具 及び備品	7,654	609	418	7,845	6,541	543 (0)	1,303
土地	14,909		92 (92)	14,817			14,817
建設仮勘定	1,349	3,201	3,896	654			654
有形固定資産計	59,563	7,267	5,364 (92)	61,465	30,261	2,103 (183)	31,204
無形固定資産							
ソフトウェア	1,625	0		1,626	1,309	323	316
その他	51	13		65	19	1	46
無形固定資産計	1,677	14		1,692	1,328	325	363
長期前払費用	38	2		40	26	12	13

(注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()は内数で当期の減損損失計上額であります。
なお、「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額を含めて記載しております。

2 当期増加額の主たるものは次のとおりであります。

建物 伊勢 事務所総合ビル等 1,781百万円
機械装置 豊橋 液中モータ増産対応設備 216百万円
豊橋 NC複合工作機械 136百万円
建設仮勘定 伊勢 事務所総合ビル等 1,127百万円
伊勢 生産設備等 520百万円
豊橋 試験装置実験棟設備等 202百万円
豊橋 液中モータ増産対応設備 234百万円
豊橋 生産設備等 1,115百万円

3 当期減少額の主たるものは次のとおりであります。

建設仮勘定 固定資産本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	132	749			881
受注損失引当金	899	1,041	899		1,041
役員退職慰労引当金	277	43	51	269	
環境対策引当金	176				176

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額の未払分であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	2,360
普通預金	5,557
通知預金	80
計	7,998
合計	8,013

(ロ) 受取手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日エアロスペース(株)	292
新日本造機(株)	220
泉(株)	182
神鋼商事(株)	175
森田電機産業(株)	127
その他	1,121
合計	2,119

b) 決済期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	合計 (百万円)
220	117	147	676	555	342	59	2,119

(八)売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日エアロスペース㈱	984
日産自動車㈱	637
東京都	558
㈱日立ハイテクノロジーズ	522
日本下水道事業団	480
その他	9,831
合計	13,013

b) 売掛金回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	回転期間 (ヶ月)
19,627	59,501	66,115	13,013	83.5	3.3

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

2. 当期回収高には、「破産更生債権等」への振替高41百万円が含まれております。また、回収率の算定にあたっては、その金額を控除しております。

(二)たな卸資産

a) 商品及び製品

モーション精密機器 (百万円)	搬送機器 (百万円)	パワーエレクトロニクス機器 (百万円)	合計 (百万円)
533	468	85	1,087

b) 仕掛品

受注品 (百万円)	計画品 (百万円)	合計 (百万円)
8,708	2,114	10,823

c) 原材料及び貯蔵品

主要材料 (百万円)	部分品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
612	6,038	130	6,782

(b) 固定資産

(イ) 前払年金費用

区分	金額(百万円)
退職給付債務	10,936
年金資産	7,027
会計基準変更時差異の未処理額	5,996
未認識過去勤務債務	10
未認識数理計算上の差異	2,840
合計	4,918

(c) 流動負債

(イ) 支払手形(設備関係支払手形1,085百万円を含む)

a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	892
清水建設(株)	561
神鋼商事(株)	351
鈴木塗装(有)	94
東芝ホクト電子(株)	85
その他	3,010
合計	4,996

b) 決済期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
1,197	516	1,759	1,019	453	48	4,996

(ロ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神鋼商事(株)	380
神電エンジニアリング(株)	345
大日本印刷(株)	282
中部富士電機(株)	190
三友工業(株)	152
その他	7,224
合計	8,576

(注) 平成21年4月1日にて、連結子会社である「神電エンジニアリング(株)」は「シンフォニアエンジニアリング(株)」に会社名を変更しております。

(ハ)短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,460
兵庫県信用農業協同組合連合会	1,320
(株)三菱東京UFJ銀行	1,070
(株)みなと銀行	1,000
一般社団法人スレンダー	1,000
その他	9,470
合計	17,320

(二) 1年内返済予定の長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,108
(株)三井住友銀行	685
(株)三菱東京UFJ銀行	594
(株)日本政策投資銀行	504
みずほ信託銀行(株)	445
その他	1,861
合計	5,198

(d) 固定負債

(イ)長期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,908
(株)日本政策投資銀行	2,392
(株)三井住友銀行	1,995
(株)三菱東京UFJ銀行	1,904
みずほ信託銀行(株)	1,302
その他	7,787
合計	19,289

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sinfo-t.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行のに伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第84期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第85期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第85期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第85期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(株式の売却)の規定に基づく臨時報告書を平成20年10月28日に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(投資有価証券評価損の計上)の規定に基づく臨時報告書を平成21年1月14日に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額及びたな卸資産評価減の計上)の規定に基づく臨時報告書を平成21年4月28日に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

神鋼電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

シンフォニアテクノロジー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンフォニアテクノロジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンフォニアテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンフォニアテクノロジー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シンフォニアテクノロジー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

神鋼電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5に記載されているとおり、会社は当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

シンフォニアテクノロジー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一 良
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンフォニアテクノロジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンフォニアテクノロジー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。